

1 2 月 2 1 日 (第 2 日)

12月21日(水)第2日 午前10時00分開議

出席議員

1番	平川博之	2番	酒永光志
3番	上本一男	4番	中下修司
5番	花野伸二	6番	浜先秀二
7番	上松英邦	8番	吉野伸康
9番	山本秀男	10番	片平司
12番	林久光	13番	登地靖徳
14番	浜西金満	15番	山本一也
16番	新家勇二	17番	野崎剛睦
18番	山根啓志		

欠席議員

なし

本会議に説明のため出席した者の職氏名

市長	明岳周作	副市長	土手三生
教育長	塚田秀也	総務部長	山本修司
市民生活部長	山田淳	福祉保健部長	峰崎竜昌
産業部長	長原和哉	土木建築部長	木村成弘
企画部長	渡辺高久	会計管理者	島津慎二
教育次長	小栗賢	危機管理監	岡野教正
消防長	丸石正男	企業局長	前政司

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	志茂典幸
議会事務局次長	前田憲浩

議事日程

日程第1 一般質問

開会（開議） 午前10時00分

○議長（山根啓志君） ただいまから、平成28年第6回江田島市議会定例会2日目を開きます。

ただいまの出席議員は17名であります。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付したとおりであります。

日程第1 一般質問

○議長（山根啓志君） 日程第1、一般質問を行います。

一般質問の順番は、通告書の順に行います。

最初の質問・答弁は登壇し、通告項目について質問・答弁を行う総括質問方式、再質問から質問・答弁は自席で行う一問一答方式となっていますので、よろしくお願いたします。また、類似した質問要旨は、議事進行の観点から重複をできるだけ避けていただき、簡潔にお願いしたいと思います。

9番 山本秀男議員の発言を許します。

○9番（山本秀男君） 皆さんおはようございます。

傍聴者の方は、早朝より議会傍聴、ありがとうございます。

9番議員 山本秀男は通告に従いまして、明岳新市長の政策についてお尋ねいたします。

市長選挙は、ここ2回無投票でありましたが、本年の市長選挙は投票率68.6%と、住民の関心が高い中で当選されました。市長の今後の活躍が期待される中、住む人も訪れる人も「『ワクワクできる島』えたじま」の実現に向けた取り組みに関して、次の6点について伺いたいと思います。

まず1点目は、今回、3人立候補され、投票者数は1万4,649票の、そのうち明岳市長は5,976票で約60%、支援されなかった他の候補は約40%という結果でありました。この結果を、どのように感じておられますか。

2点目としては、未利用地の利活用及び人口減少に歯どめをかける具体的な政策は何でしょうか。

3点目は、子育てしやすい環境づくりの具体策は何でしょうか。

4点目、予算編成であります。平成29年度は何を取り組みたいのか、重点施策をお伺いいたします。

5点目は、職員意識改革について、具体策は何でしょうか。

6点目は、宿泊施設、能美海上ロッジですが、29年3月末にて閉鎖されますが、今後どのようにされるか。

以上、6点についてお伺いいたします。よろしくお願いたします。

○議長（山根啓志君） 答弁を許します。

明岳市長。

○市長（明岳周作君） おはようございます。早速答弁をさせていただきます。

山本秀男議員から、私の政策につきまして6項目の御質問をいただきました。ありがとうございました。

少しお時間をいただきまして答弁をさせていただきます。

項目ごとに順にお答えをさせていただきます。

まず1項目めの、今回の選挙結果についてでございます。

御承知のとおり、去る11月13日の市長選挙は、私も含め3名の候補が立候補いたしました。

投票率は、前回市長選挙のあった平成16年を上回り、また、得票数が突出した候補はおらず、有権者の皆様の御支持が拮抗した結果となっております。

こうした選挙結果から、私は、市民の皆様が、今後の市の進路やかじ取りに関し、強い関心を寄せられていること、市の現状を好転させるための変革を求めておられること、また、そのために各候補が掲げました施策に、それぞれ魅力を感じておられたことがあらわれているのではないかと考えているところでございます。

私は、どの候補者も、また、それぞれの候補者を支持された方々も、江田島市をよくしたいという思いは等しく同じであったと考えております。

これからは、さまざまな方と前向きな議論を重ね、よりよい江田島市づくりの仲間として、ともに手を携えて取り組んでまいりたいと、このように考えております。

次に、2項目めの未利用地の利活用及び人口減の歯どめに対する具体的施策についてお答えをさせていただきます。

所信表明で申し上げましたように、私は、人口減少への対策として、市内へ仕事をつくり出すこと、若い世代の方が子育てしやすい環境をつくること、そして健康寿命を延ばすこと、この三つを重要なテーマとして、まちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

具体的には、議員の御質問にあります未利用地の利活用策としての企業誘致の促進や、島の恵みのブランド化などによる雇用の創出、奨学金返還免除制度の創設や通学費助成などによる子育て環境の充実、ふれあいサロンへの支援や地域包括ケアシステムの構築促進による健康づくりなどを行ってまいりたい、このように考えております。

詳細につきましては、平成29年度の当初予算編成時に改めてお示しをさせていただきますと存じます。

次に、3項目めの子育てしやすい環境づくりについてでございます。

現在、保育施設の再編整備を初め、認定こども園への移行などの取り組みを進めております。こうした取り組みを生かしつつ、江田島市で子育てがしたいと感じる若い世代の方々をふやしていくためには、さらに魅力的なサービスを提供する必要があると考えております。

所信表明で申し上げたように、子育て支援センターの整備や病児保育などの保育サービスの拡充を進めてまいります。

今後、保護者を中心に構成いたします子ども・子育て会議を通じて、市民が何に困り、どのようなサービスを望んでいるのか、十分に声を伺いながら、ニーズにマッチした施

策を展開したいと考えております。

次に、4項目めの平成29年度の重点施策についてお答えをさせていただきます。

私は、所信表明でさまざまな施策を述べさせていただきました。その中には、すぐに取り組めるものもあれば、条件を整えた後に取り組むものもございます。

平成29年度の施策の内容については、現在、議論を重ねているところでございます。重点施策などの詳しい内容は、当初予算案を上程予定の2月定例会においてお示しをいたしますので、いましばらくお時間をいただければと思います。

次に、5項目めの職員改革についてでございます。

江田島市をよりよいまちにしていくためには、職員一人一人の意欲と熱意が必要でございます。職員の意識改革の具体的な方策としては、人材育成を視野に入れた組織改正や人事異動、職員への研修、目標管理による能力開発などの手法が考えられます。

このうち、私は、特に職員への研修に力を入れていきたいと考えております。

私は、まずは職員と直接対話を重ねることにより、市の役割や職員の使命、ともに目指す将来像など、意識を共有するところから始めたいと考えております。

意識を共有し、一丸となって事に当たることができる組織は、とても強力であります。私は、市民の皆様から、職員は江田島市の宝と言ってもらえるような職員、組織をつくってまいりたいと考えております。

そう言ってもらえる江田島市は、さらによりよい、誇れるまちになっていると確信しているからでございます。

最後に、6項目めの宿泊観光施設の計画についてでございます。

総合計画では、平成36年度の交流人口を、現在の54万人から100万人に増加させる目標を掲げているところでございます。

これを達成するためには、市内に魅力のある宿泊観光施設が必要と考えております。このため、今年度末を目途に、民設民営を基本とし、事業主体を公募すべく募集要項の検討を行っているところでございます。

江田島市は、暖かで美しい環境、海や山の恵み、重厚な歴史、多彩な人材など、誇るべき宝が豊富にあり、また、広島市や呉市という都市圏に隣接しているという優位性を持っております。

これから皆様と一緒に、元気で豊かな、わくわくできる江田島市づくりに取り組んでまいります。どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） ありがとうございます。

再質問に入る前に、私ごとになるかもわかりませんが、明岳市長が後援会づくり、あるいは告示入りの選挙戦、私も一緒に戦ってきた方でございます。私は明岳さんはやれる人、できる人だと確信しております。そうした中で、今回、最初に質問させてもらって再確認をしたいという意味でございますので、これから質問に入らせていただきます。

まず、選挙結果についてでございますが、11月15日の中国新聞の選挙結果の解説

について、かいつまんで内容を説明いたしますと、市の4割が集中する江田島町の支持を固め、地の利を生かした成果であろうかと。一方、12年ぶりの選挙戦の背景には、江田島町の出身者の影響力が続く市政運営への反発が根強く、均等ある市の発展を求める声が強かった側面もある。また、投票率の高い要因は、旧町意識の薄い若い世代も市の将来像に関心を示しているのではないかと。人口減少の速度と追いつけこをするように課題を解決することが迫られている明岳市長はオール江田島で手腕を振るえる体制を築く必要があると解説されております。

このことについてどう思われますか、お伺いいたします。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 市長の所信表明へのお尋ねでございますが、市長が着任されて2週間を経過しております。その間、市長がさまざまな場面で職員と対話を重ねておられますので、その中で市長の思いがどの程度、それぞれの所管部長に伝わっておるかという意味合いでの御質問と受けとめますので、それぞれの担当部長からお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、オール江田島で、これからよりよい江田島市づくりに邁進する、その体制はつくれるのかとの御質問でございますが、市長が所信表明で議会の初日にされた所信表明は約15分間で行われました。市長が初登庁された12月5日に、職員を前に訓示をされたのが35分、所信表明の約倍の時間を割かれて、職員にこれからよりよい江田島市をつくるために、私はこのような考え方で進んでいきたいということを熱く語られました。

その中で、所信表明の中に語られていることが同じくございますので、その部分を説明させていただくことをもって、オール江田島をこれからつくっていくんだという市長のお気持ちを職員として答えさせていただきたいと思っております。

これからよりよい江田島市をつくっていくために、市長は三つの重点テーマを語られました。一つ目は仕事の創出をすること、二つ目は子育てしやすい環境づくりをすること、三つ目は健康寿命の延伸でございます。この三つのテーマに邁進していくときに、市長が職員に語られましたのは、これから述べる二つのことをまちづくりを推進する基本的な考え方として腹に落としてほしいというふうに申されました。

それは、物事を判断するときに、これからは江田島市にとって何が最善か、市民の皆さんにとって何が最善か、そのことを唯一の判断基準としてほしいと強く語られました。

そして、その上で、その判断基準を持ち込んだ上で議会の皆さんと市民の皆さんと議論を尽くして施策を展開していこうじゃないかと、このように申されました。

そしてもう一つは、そのときに、市の職員の役割は、市民の皆さんの幸せをふやすこと、市民の皆さんの悲しみを減らすこと、これが市の職員の役割であると、それを肝に銘じて、判断基準をしっかりと持って職に当たってほしいと、このように申されました。

職員、最初の登庁のときに訓示を聞いたのは100人ほどで行われましたが、その後、市長は幹部会議を行い、その後に、支所、保健センター、教育委員会などの出先機関も回られて、同じことを語られました。その中で、最後にいつも締めくくられたのは、所信表明にもございますが、江田島市には宝がたくさんあるが、市民の皆さんに数年後、

インタビューをさせていただいたときに、江田島市の宝はたくさんある、たくさんあるけれども、市の職員が私たちの宝ですよと、そう言ってもらえるようなまちづくりをしようじゃないかという言葉で、それぞれの職員に語られたお話を締めくくられました。この思いを全職員が胸に据えて、これから江田島市のよりよいまちづくりに邁進していきたいというふうに考えておりますので、このことをもってオール江田島の体制で、チーム江田島で、議員の皆さん、市民の皆さんと議論を重ねながら、よりよいまちづくりに邁進していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） 長い説明で、オール江田島でいくということで理解させていただいて、次に仕事の創出ですが、人口減を抑制するについて、学校の統廃合などによって遊休地等に付加価値をつけて事業者を誘致して、雇用の促進を図り、人口減に歯どめをかけるとかいうことを市長言われましたが、これは具体的にどのような考えをお持ちかどうか、お願いいたします。

○議長（山根啓志君） 渡辺企画部長。

○企画部長（渡辺高久君） 遊休未利用地の有効利用の御質問だと思います。

今、市内に小学校の廃校になったものが11校、中学校が2校ございます。それから、その中でも、民地とか、筆界未定とかがあるのが1カ所、それから財務省が持っているというのが1カ所、それから処分済みが1カ所で、実際には10カ所ぐらいが小・中学校の跡地としては残っております。

ただ、そのうち、今の交流プラザなど、市の施設として利用したり、利用予定のものが6カ所、それから地元の利用が4カ所あります。その中で、今の市長の思いといたしましては、仕事の創出ということで、処分できる、企業を誘致できる形でありますとか、強い思いを持っておられます。そういう形で企画部としては指示を受けておりますので、その中で有効に企業誘致してこられるところがどういう形であるかというのを今一生懸命検討しております。

ただ、個別の内容といたしましては、すぐに取り組めるものもあれば、条件を整える必要のあるもの、それから地元の市民の方々や関係団体に御理解いただく必要があるものなど、多種多様なものがございますので、各部局がまた協議・連携して、市長、副市長の判断を仰ぎながら、また案件によっては議会に報告した上で対応していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（山根啓志君） 長原産業部長。

○産業部長（長原和哉君） 産業部としましては、具体的なものとしまして、先ほど企画部長が説明されたような廃校の跡地などの普通財産につきましては、積極的に市民のほうに公表して、民間への貸し付けあるいは売却ということを考えております。用地につきましては、地元との調整が完了次第、議会の了解を得て、無償を原則として取り組みたいと考えております。

また、企業誘致につきましては、企業立地奨励制度というのを、現在、この3月の議

会でも補強したような条例を提出しております、この条例等も活用して積極的に地元企業を含めて、外に向かって発信していきたいと考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） 遊休地ですが、以前にも思いよったんですが、なかなか売れんですよ。それで、安く売って固定資産税をもらえるような形をぜひ考えていただきたいというふうに思います。

それから、広い土地、未利用地ですが、すぐにできることにつながるんですが、これも12月15日の中国新聞に庄原市の運動公園に小型無人機、いわゆるドローンですね、この操縦技術を取得する講習会の拠点にと、来年3月から開催すると、地域での新たな産業、雇用の創出を図りたいというふうに新聞にもありましたが、本市にも広い公園があんまり使われてない公園があるんじゃないかと思うんですよね。それなんか、すぐにでもできるし、島で、海が見える、山も見える、なかなか立地条件もええところもあるんですが、これらを誘致することによったら、若者あるいは市外からの参加も、入ることもできるんで、これらこそ考えて見られたらいかがでしょうか。

○議長（山根啓志君） 木村土木建築部長。

○土木建築部長（木村成弘君） 公園の利活用の方法といたしましては、議員が提案されたような方法もあるかというふうに思います。これから「『ワクワクできる島』えたじま」の実現に向けて取り組みを進めていく中で、公園等のよりよい活用方法がありましたら、現在策定しております公園等の管理・活用計画、こちらとの整合も図りながら積極的に取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） 次に、子育てについてお尋ねいたします。

認定こども園を現在建設中ではありますが、延長保育については、平成27年4月から午後7時まで、これをさらに延長する考えがとおりになるのか。また、本市では病児保育はしておりません。この12月9日の中国新聞によれば、県内の市町は広域連携し、相互利用を図る病児保育施設が31カ所あるということになっておりますが、我が市がないということは、広島や呉のほうに連れていくことになるんですが、江田島でそういう施設をこれから考えていくのかどうか、お尋ねいたします。

○議長（山根啓志君） 峰崎福祉保健部長。

○福祉保健部長（峰崎竜昌君） 2点ほど御質問いただきました。

まず、こども園等で延長保育を考えているかという御質問でございますが、こども園になりまして、今まで6時までだったのが7時に、延長保育が延びております。それをさらに延長するかという点につきましては、保護者の皆さんのニーズをいろいろ聞かせていただいて、その上で、子ども・子育て会議に諮りまして検討していきたいと考えております。

次に、病児保育の実施するかという点につきましては、今現在、検討しているところでございます。議員さん言われたように、広島中枢都市圏で、広域連携ということで、

今15市町が連携して、31のところを自由に預けられるようになっております。形としては、そこら見てみましたら、やっぱり勤め先へ預けるというパターンが多いようです。そこらもありますので、ニーズがどれぐらいあるかとか、あるいはそこらの利用状況等を勘案しながら、また保護者の意見を聞いて、子ども・子育て会議等に諮りまして検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） それでは、本市において保育園児の病気休暇はどれぐらいいると思いますか。

○議長（山根啓志君） 峰崎福祉保健部長。

○福祉保健部長（峰崎竜昌君） 27年度の実績で申し上げますと、全部で5,215日ほど休まれております。これが、今、27年度でいいますと、園児が504人おりますので、1人平均で言えば、10.3日、病気で休まれたという結果になっております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） そうですね、5,000人弱おられるということですが、私は病気で休まない園児を育む必要があろうかと考えます。それは、食育による健康づくりであります。先日、文教厚生委員会で勉強に行きましたが、説明すれば長くなりますので、機会があれば今後にするとしまして、要は、病気で休まない人をできればつくっていただきたいというふうに考えます。

平成29年度の重点施策は当初予算ということでございますので、次に、職員改革について再質問をいたします。

私は、行政に約40年携わってきましたが、時代の市長は事あるごとに職員の意識改革を言われていました。結論的に余り変化はないようでございます。

明岳市長も長年呉市で養われていましたが、どのようにされるのか、先ほど研修をいうて言われましたが、それ以外にないのか、教えていただきたいと思っております。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 所信表明で市長が表明されましたとおり、職員研修を充実せよとの命を総務部として受けております。12月に着任以来、すぐに指示をしていただきましたのは、まず組織の意識改革をする必要があるのです、幹部職員を対象にした組織の意識改革を行う、このことをテーマに29年度当初に、すぐにこの研修を実現するようにという指示を受けております。

それともう一つは、12月になりますと、来年度の異動希望を職員が書いて総務部へ提出するわけですが、その異動希望調書の中に、今回からその職員がみずからがしておる仕事について、どのような課題意識を持って仕事に臨んでおるのか。また、その職員が自分のキャリアデザインをどのように描いておるのか、このようなことが反映するような形での異動希望調書にせよとの命がありましたので、まだ職員組合などとの調整も今後必要になってまいりますが、できるところから、そういった職員がみずか

らの仕事にどのような課題意識を持っておられるのかということについて、職員みずからがそこに向き合うような研修というような項目もつくっていきたいというふうに考えております。

もう1点、指示をしていただいておりますのは、広島広域都市圏協議会の圏域内の人事交流でございます。具体的には、広島市、呉市などを視野に入れておりますけれども、こういったところとの人事交流も活発に行うようにというふうな指示を受けております。

また、現在、本市では人材育成型の人事評価を行っておりますが、これも職員が自分の能力を知り、能力開発に役立て、職員が能力を最大限に発揮して、組織力を高めることを目的としておりますので、この人材育成型の人事評価制度についても、さらに深めていききたいというふうに考えております。

もう1点は、これまでは県自治総合研修センターや全国市町村国際文化研修所、または市町村アカデミーなどの県外研修に参加してきておりましたが、今後は自治大学の研修参加なども検討するようというふうに指示を受けております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） 人事交流のことでございますが、職員の意欲の低下の一つの要因として、合併以来12年間、県からの派遣は決められたポジションに限定されております。私は県または国からの派遣を否定するものではございません、むしろやるべきだと思います。しかしながら、あるもうポジションが決められたところをやるのではなく、市職員の意識、意欲が失われないように、不足する部署を補うなど、方法はあるかと思いますが、派遣職員の考え方は今までどおりに進められるのかどうかお伺いいたします。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 議員御指摘いただいたとおり、これまで本市に広島県から派遣で来ていただきました職員については、土木建築部、産業部、企画部、それぞれのセクションで重要なところを担ってきていただいております。この考え方については、合併当初、それぞれの旧4町が大規模な建設事業を同時進行で行ってございましたので、そのかじ取り役を担っていただくために、土木建築部については、県との重要なパイプ役ということで、幹部職員に来ていただいております。

また、企画部門においては、広島県、広島市などとの広域連携がこれからはより重要になってくるということで、県または広島市とのパイプ役を担っていただくとの立場から企画部門に来ていただいております。

また、市立ち上げ当初には、福祉事務所を設置する必要がございましたので、福祉事務所にもケースワーカーの指導をしていただける方、または各種福祉制度を計画をかじ取りをしていただける方にこれまで来ていただいております。

これからも、広島県、広島市、また呉市など、広域連携を図ることによって市民サービスを充実していきたいというふうな考え方を持っておりますので、本市の組織の中で山本議員、今指摘していただきましたように、不足する部分において重要な役割を果たしていただける方をまた派遣職員として迎え入れていきたいというふうに考えております。

す。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） 人事交流については、職員の意欲の低下を来さないようにお願いしたいと思います。

今度は反対に県などへ派遣された職員ですよね、本市に帰った場合に、その派遣した仕事を生かしてできるポジションにされておるのかどうか。また、苦勞して一生懸命頑張ってきて、給料も1号か2号上げられておるのか、ここらをちょっとお聞きしたいんですが。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 適材適所の人事配置ができておるのかとの御質問だと思います。組織を強くしていくためには、それぞれの職員が持つておる強みを生かすために、その職に合ったところに配置するのが肝要であるとの認識は十分持つておりますが、限られたポストなどもございますので、極力帰ってきた職員が力をより発揮できるようなポストにつけるようにと、最大限配慮はさせていただいておりますけれども、全てが全てかなっておるかと問われますと、そこはまだまだ不十分な点があるかと思っておりますので、これから組織づくりをしていくときには、議員御指摘いただいたように、職員が意欲を持つて帰ってきてから、広島県、または他の市町に行つてつけた力を発揮できるような部署に配置するように心がけてまいりたいと思います。

また、今御指摘いただいた、それが給与に反映しておるのかという御質問については、ただいまのところ、派遣職員に行つたことが、そのまま直ちにすぐに給与に反映するという制度にはなっておりません。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） ぜひ、資格をとったり、県へ派遣されて帰つてきたりしたらね、幾らか考えていただきたいなというふうに思います。

それと、再任用職員について、これも職員に聞いてみますと、再任用職を受ける希望をとつて、どこへ行くかわからんという言われるんですが、これもやはり行政経験をした方ですからね、その経験を生かせるようなところへポジションにさすべきじゃないかというふうに私は考えます。

それで、一応職員についてはそのようにお願いして、次に、能美海上ロッジについてですが、来年の3月末で廃止が決定しておりますが、今後の宿泊施設の建設は、さっきもございましたが、民設民営を基本に、市も何らかの支援をするという考えでよろしいでしょうか、確認したいと思います。

○議長（山根啓志君） 長原産業部長。

○産業部長（長原和哉君） 現在、来年3月に向けて募集要項の作成を検討しております。その中で、民設民営を基本としておりますので、事業者が進出しやすく、かつ円滑に経営が開始できるような補助制度を考えていこうと今しております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） わかりました。

最後になりますが、これも確認の意味でお聞きしたいと思います。

選挙期間中、耳に入ったことですが、明岳さんは呉市の副市長をやめられて、この市長選に出るのは、呉市と合併するためとか、地元の建設工事は呉市に持っていかれるとかいう声を聞いたんですが、これはどうでしょうか。

○議長（山根啓志君） 木村土木建築部長。

○土木建築部長（木村成弘君） 私のほうから、建設工事の関係についてお答えをいたします。

市内の建設業者は災害復旧やインフラの建設、維持管理など、地域の社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしていると認識しております。こうした中で、工事の規模、内容等によっては市外の建設業者が競争入札に参加するということはあるかもしれませんが、全ての建設工事を呉市の建設業者のほうに発注するということはありません。

本市といたしましては、入札契約制度の見直しなども行いながら、建設工事の適正な施工による品質の確保と、その担い手の確保の両立を目指していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 市町村合併についてのお尋ねであったかと思いますが、現在、平成の大合併と言われる合併から十数年が経過してきております。その中で、今、国が打ち出しておりますのは、広域都市圏による自治体づくり、圏域が力を合わせて、より力強い圏域づくりをしようということによって現在は進めてきておりますので、本市が今参加しております広島市を中心とする広島広域都市圏もそうでございますが、それぞれの自治体が知恵を絞り合って、圏域全体で高まり合おうということによってまちづくりを進めてきておりますので、今後の合併はないというか、あってはならないというふうに考えております。

市長が所信表明でも申されておりましたが、江田島市は恵み多き島でございます。私たち職員は、これからもこの恵み多き島、江田島を次の子供たち、孫たちの世代に、よりいいまちとして引き継ぐために一生懸命頑張らせていただきたいというふうに思っておりますので、そのような気持ちでこれからも仕事に邁進していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 9番 山本秀男議員。

○9番（山本秀男君） わかりました。

まだまだお聞きしたいことがありますが、これは後の議員にお願いするとして、私は市長に伺いたいと思いましたが、市長にかわってほとんど部長さんが答弁されましたが、これも職員の意識改革の一環だと思っておりますので、一応これは了承しました。

職員が一丸となって、何が市民にとって大事か、何が必要か、よく考えていただいて、

各町で綱引きをせずに、オール江田島で住んでよかった、住んでみたい江田島、わくわくする江田島を目指して頑張ってくださいことを要望して、これで9番議員 山本秀男の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（山根啓志君） 以上で、9番 山本秀男議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

10時55分まで休憩いたします。

（休憩 10時42分）

（再開 10時55分）

○議長（山根啓志君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

2番 酒永光志議員の発言を許します。

○2番（酒永光志君） おはようございます。

傍聴席の皆様には、本日は大勢の議会傍聴をいただきまして、まことにありがとうございます。2番議員の酒永光志でございます。通告に従い、1件の一般質問をいたします。

質問事項は、市長所信表明についてでございます。

明岳市長には、11月の市長選挙において初当選を果たされ、12月5日から4年の任期がスタートされたところでございます。心からお祝いを申し上げますとともに、今後の江田島市のかじ取りをよろしく願いますところでございます。

さて、市長は初議会である本定例会初日において、江田島市発展のため、これからの人生をかけ、「『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向け、決意を新たにしている。時代はとてつもないスピードで目まぐるしく変化する中、江田島市においても、一時の停滞も許されない状況であると感じている。これからの江田島市は、より一層人口減少、少子高齢化への対策や、将来を見据えたまちづくりが必要と述べられ、市政を運営する基本的な姿勢として、熱意・誠意・創意を胸に、物事に取り組み、その上で人口減少という課題に果敢に挑戦し、「『ワクワクできる島』えたじま」の実現のため、仕事の創出、子育てしやすい環境づくり、健康寿命の延伸という三つのテーマに関する施策を重点的に推し進めると、力強くその所信を表明されました。その姿勢に私は強く期待を抱いたところでございます。

本日は、所信表明の中で伺えなかった、次の6点についてお聞きいたします。

まず、三つのテーマの1番目、仕事の創出についてでございます。

1点目の質問として、生産力の低下した漁場や担い手不足、大規模産地に押されがちな花卉栽培等の活性化策についての考えをお聞きします。

2点目は、本市の強みや価値を最大限に活用し、仕事の創出を図るとありますが、その具体的考えについてお聞きします。

次に、テーマの2番目、子育てしやすい環境づくりについて、3点目として、市内各所にある児童公園にトイレや遊具、また憩いの場を備え、明るい子供の声が地域に響く場として再整備する考えはないかお聞きをいたします。

4点目の質問として、奨学金の免除や通学費の助成についての財源をどのように考え

ているかお聞きします。

次に、三つのテーマを推進するに際しての基本的な考え方について、5点目の質問として、市民懇談会や行政懇談会を実施する考えはないかお聞きいたします。

最後に、6点目の質問ですが、市長が選挙公約で掲げられた徹底した行財政改革の推進について、所信が述べられておりません。私は、本市の将来にわたっての最重要課題と認識しておりますが、市長の考えをお聞きいたします。

以上、1項目、6点の質問事項について答弁をお願いいたします。よろしく願いいたします。

○議長（山根啓志君） 明岳市長。

○市長（明岳周作君） 酒永議員から私の所信表明について、6項目の御質問をいただきました。項目ごとの発言通告書に基づいてのお答えをさせていただきたいと存じます。

まず、1項目め、生産力の低下した漁場や担い手不足、大規模産地に押されがちな花卉栽培等の活性化策、このことにつきましては、現在策定中の第2期江田島市水産振興ビジョン及び江田島市農業振興ビジョンの基本方針のもとに、地域の宝である島の恵みの振興を進めてまいります。

具体的には、水産業につきましては、生産力の低下した漁場回復のために、国や県と連携し、魚の産卵場や育成場となります築磯、藻場の造成、海底堆積物の除去事業等を計画的に進めるとともに、新規漁業者の育成を支援することによって、江田島産の新鮮な魚とカキを守っていききたい、このように考えます。

また、農業については、本市の気候、立地条件、さらには先人が築かれた産地評価、これを生かし、現在策定中のビジョンの基礎資料として実施したアンケート調査結果などをもとに、農業用ハウス等整備事業費補助金や耕作放棄地対策事業費補助金など、これらの拡充を図ることによって、大規模産地に負けない活力のある農業の振興を目指していききたい、このように思います。

次に、2項目め、本市の強みや価値を最大限に活用して、仕事の創出を図る具体的な考え方ということでございます。

本市は温暖な気候であり、豊かな自然環境を有しておりまして、政令指定都市であります広島市、そして中核市の呉市、さらには世界遺産である宮島とも隣接をしております。その潜在的なポテンシャルを活用いたしました産業の掘り起こしを行って、企業立地奨励制度に加え、現時点では、利用予定のない廃校跡地等の市有地につきまして、議会の了解を得た上で、無償を基本に貸し付けあるいは譲渡によって、地元事業者も含め、積極的に広く参入企業等を募って、仕事の場の創出を目指していききたい、このように考えます。

なお、具体的な場所、方法につきましては、地元との調整や法的にクリアすべき問題もありますことから、整理した上で提案をさせていただきます。

次に、3項目め、市内各所にあります児童公園の再整備についてお答えをさせていただきます。

現在、児童公園を含む市内79カ所の公園等を対象に、公園等の管理・活用計画を作

成をしているところでございます。

この計画においては、公園等の効果的な整備による利用促進、再編整備、そして管理の効率化などを重点的取り組みとして取りまとめる予定でございます。

児童公園の再整備につきましても、この重点的取り組みの中に位置づけをしていきたいと思っております。子供たちが楽しく遊べる公園を整備することは、子育てしやすい環境づくりの一環となるものでございまして、計画的に整備をしていきたい、このように思います。

次に、4項目めの奨学金の返還免除や通学費の助成についての財源をどのように考えるかということにお答えをいたします。

奨学金返還免除制度の実現に向けては、定住促進及び子育てしやすい環境づくりの促進、さらには福祉施策などの観点から、新たな制度を創設をしております。

制度設計に当たりましては、本市での居住など一定の要件を満たす方への奨学金返還の負担軽減に関する支援策として、過重な財政負担とならないよう、過疎対策事業債、あるいはふるさと納税を活用できる仕組みづくりを進めてまいりたい、このように思っております。

なお、通学費の助成につきましては、交流定住促進事業におけます定住促進交通費補助として、過疎対策事業債の活用を想定をいたしております。

次に、5項目めの市民懇談会や行政懇談会の実施についてお答えをさせていただきます。

本市では、これまで施策展開の必要に応じて、ワークショップや住民説明会の開催、パブリックコメントの実施などの手法を活用いたしまして、市民の皆様の御意見の反映を図っているところでございます。

さらに、御要望があれば、少人数でも出かけていく、出前講座の制度も設けて、市政運営に関する御理解をいただく取り組みを進めておるところでございます。

私は、これから、市民の皆様と、よりよい江田島市づくりの仲間として、ともに手を携え、取り組んでまいりたいと考えております。したがって、市民懇談会、行政懇談会につきましても、自治会やまちづくり協議会、女性会を初め、各団体から要請がございましたら、積極的に議論の場に赴き、さまざまな方と前向きな議論を重ねたい、このように考えております。

最後に、6項目めの徹底した行財政改革の推進についての御質問でございます。

昨年4月に第3次江田島市行財政改革大綱を策定し、これに基づく第3次江田島市行財政改革実施計画を策定して、現在、具体的な取り組みを市において推進しているところでございます。

実施計画においては、重点項目を5項目掲げておりますけれども、私は特に研修の充実による市職員の意識改革や公共施設の再編整備に伴う未利用地の活用、そして近隣市町との広域連携については、さらに力を入れていきたい、このように考えております。

なお、個別の目標、取り組み事項、目標数値につきましては、国や県の動向、社会情勢等を見きわめまして、毎年見直しを行ってまいりますとともに、行財政改革審議会の意見も踏まえつつ、江田島市が将来にわたって元気で、活力のあるまちであるために、

果敢に、これは改革に取り組んでいきたい、このように考えております。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） 答弁ありがとうございました。

それでは、再質問をいたします。

最初に、1点目の質問についてでございます。第1次産業は本市の主力産業でございます。答弁に、島の恵みとありましたが、島の恵みのもとである本市の農業、水産業の実態をどのように捉えておられるかお聞きをいたします。

○議長（山根啓志君） 長原産業部長。

○産業部長（長原和哉君） 現在の江田島市の1次産業の実態についてでございますが、水産業におきましては、漁船漁業においては魚価の低迷、漁獲量の減少、そして操業エリアの減少、カキ養殖におきましては、全国2位の産出地ではありますけれど、3年前からの採苗不良、本年度は成長不良などによる不確定要素が増大し、決して将来への明るさはありません。

また、農業につきましても、価格の低迷、農業資材の高騰、特に花卉につきましても、天候不良による成長不良など、大変な状況に瀕しているというふうに認識しております。

こうした状況では、後継者不足、あるいは営農状況を維持していくことは厳しい状況であるというふうに判断しております。

しかし、近年、新規就業者におきましては、農産業では2名、農業では市の研修制度を活用して4名の方が新規就農、新規就業されていることも事実でございます。江田島市は、この恵まれた気候条件、地勢、さらに今まで産業を担っていただきました方々の経験等を活用して、いま一度、1次産業を仕事として、産業として成り立たせていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） まさにそのとおりであると思います。

農業においては、大規模生産地に押され、かんきつや花卉の品種更新も農家任せの感があり、イノシシ等の鳥獣被害に悩まされ、漁業ではカキの採苗不振、育成不良、また海底の荒廃で主力の小型底びき網漁業も不振を極めているのが現状でございます。

私は、オリーブを否定するわけではありませんが、それにかける力の半分でも他に注力できればとの思いがあります。

市長は、地域の宝、島の恵みのブランド化や6次産業化を進め、産業としての競争力を高めると述べていますが、そのもととなる島の恵み、フラワー、フルーツ、フィッシュの振興策を早急に進めるべきと思いますが、新年度予算に対する考えがあればお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（山根啓志君） 長原産業部長。

○産業部長（長原和哉君） 来年度予算につきましては、詳しくは財政的な配慮等もありますので、2月の予算を上程したときに詳しく説明させていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） せめて前向きな言葉をお聞きしたかったんですが。

先ほど、答弁の中に水産振興ビジョン、農業振興ビジョンに基づく施策はもちろんのこと、現状打破のためには、私はカンフル剤となるべき施策も急務と思います。積極的な施策、将来につながる継続性のある施策をお願いします。

産業部長は2月の予算編成の結果を見てくださと言われてましたので、それを楽しみにしております。よろしく願いをいたします。

次に、2点目の仕事の創出についてでございます。

市長の答弁は、市の潜在的なポテンシャルを活用した産業の掘り起こしや企業立地の奨励、また市有地を活用し、企業参入を図り、仕事の場の創出を目指す考えとのことあります。

江田島市は合併以後、公共事業の減少が顕著で、地場企業である土木建築業者の倒産、廃業、事業規模の縮小等が続き、働く場も少なくなりつつあるのが現状と思います。

まずは、市内の現状に目を向け、既存の企業に対する支援策、公共事業の積極的な増加策が必要と思いますが、市長の考えをお聞きいたします。

○議長（山根啓志君） 木村土木建築部長。

○土木建築部長（木村成弘君） 公共事業の発注についてということでございますけれども、現在、インフラの整備計画というものを策定しているところでございます。

こちらのほうは、本市にとりまして必要な建設事業を今後どうして進めていくべきかというものを整理をしていきたいという計画でございます。

こちらの中で、市長の目指す、「『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向けた取り組みに向けて、土木建築部として何ができるかというものをあらわしていきたいというふうに思っておりますけれども、こうした計画的な事業を公表することによって、建設業者のほうも今後の見通しというものも出てこようかと思っております。

そうした中で、先ほど少し入札契約制度の話もさせていただきましたけれども、担い手の確保というのも大事な観点だというふうに思っておりますので、そうしたところも含めまして、整備計画のほうを立案していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） 現在、インフラの整備計画の策定中ということでございます。それに期待をさせてもらうわけでございますが、私は、業者の育成はもちろんのことでございますが、長くこの江田島市地域に貢献されてきた事業者を大事にすることが、地域での就業の場となり、また災害時への迅速な対応にもつながると思います。ぜひよろしくお願いをすることでございます。

次に、3点目の市内各所にある児童公園の再整備についてお聞きをいたします。

現在、児童公園を含む市内79カ所の公園等を対象に、管理・活用計画を作成しているところとの答弁がございました。

私は、平成26年6月定例会で子育て環境の充実について一般質問をいたしました。

その時点で、市内に28カ所、江田島町13カ所、大柿町7カ所、能美町4カ所、沖美町4カ所の児童公園があり、うち10カ所が児童公園でありながら遊具がない状態であるとの答弁でございました。

また、少子高齢化時代の到来により、児童公園も、子供だけでなく、高齢者を含む近隣に住む市民が快適に利用できる身近な公園としての機能を充実させる必要も答弁では認められ、今後の児童公園のあり方について検討する必要があるとも答弁がございましたが、平成26年6月以来、2年以上が経過した中で、遊具の整備等、その間の状況に変化があったかお聞きをいたします。

○議長（山根啓志君） 木村土木建築部長。

○土木建築部長（木村成弘君） 平成26年6月に御質問いただいて以降、公園等の管理・活用のあり方については検討を進めてまいりましたが、ここまで計画案ができましたというふうに公表できず、おくれておりますことをまずおわびいたします。申しわけありませんでした。

その間、公園等の整備の状況について、どのような変化があったかということでございますけれども、残念ながら、目立った整備というものはできてございません。来年度以降、この計画に基づいて進めていきたいというところで作業を進めているところでございます。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） 子育て中の保護者の多くの方は、ベビーカーを押しながら、散歩ついでに子供たちを遊ばせることができる身近な児童公園を望んでおられます。ただいまの答弁では、子育て環境の充実にはほど遠いものを感じております。

子育ての時間、ましてや幼児期の時間の経過はあっという間でございます。現在、管理・活用計画を作成していると答弁されましたが、スピード感を全く感じません。遊具もなく、雑草が繁茂する空き地が本市の児童公園の現状なんです。利用しないのではなく、利用できる施設ではないということでございます。

市長は、遊具や駐車場を備えた子育て支援センターの整備を所信で述べておられますが、拠点となる子育て支援センターは既に1カ所存在をしております。子育てしやすい環境づくりを考えるのであれば、早急に現状を把握していただき、保護者の方が、また地域の方が使える、利用しようと思える公園づくりをすべきではないでしょうか。市長にお聞きをいたします。

○議長（山根啓志君） 木村土木建築部長。

○土木建築部長（木村成弘君） 議員御指摘のとおり、子育てしやすい環境をつくるという上で、児童公園等の子供たちが遊べる公園、また高齢者の方が健康づくりのために使える公園、非常に大事なものであるというふうには十分認識をしております。

そのために、今、公園等の管理・活用計画を策定している中で、できるだけ具体的にその辺を盛り込みたいという思いもございまして、若干、計画の策定に当たって、手戻りが生じてしまったというところもあって、ここまでスケジュールがおくれてしまったというところもございましてけれども、いずれにいたしましても、この子育てしやすい環

境づくりに向けて、しっかりとした公園づくり、こういったものを公表できるように、しっかり取り組んでいきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） まずは、現場をしっかりと確認、把握をしていただきまして、遊具のないところでしたら、一つの遊具でもよろしいので、置いていただければ、子供はそれにすがって遊んでくれると思います。雑草が繁茂するところでは、我々も利用しようと思っても難しいところがありますので、スピーディーな取り組みをお願いしたいと思います。

次に、4点目の奨学金の免除や通学費の助成についての財源についてでございます。

奨学金免除制度の創設や高校生の通学費助成などの支援拡充は、子育て家庭の負担軽減を図る上で有効な施策と思いますし、既に市長の就任式において市外に通う高校生の通学費助成を新年度予算に計上する考えを示されたことは、そのスピード感とともに、今後に期待をさせていただきたい、このように思います。

また、財源として、ふるさと納税や過疎対策事業債等の有利な財源を活用できる仕組みづくりを進めると答弁がありました。基金等の運用益も上手に活用しながら、定住対策のためにも、まだまだ思い切った施策の構築を明岳市長にはお願いをしたいと思います。

次に、5点目の市民懇談会や行政懇談会の実施についてでございます。

市長は、所信の基本的な考え方として、江田島市、そして市民にとって何が最善かという点を唯一の判断基準として議会や市民の皆様と議論を尽くし、施策を進めると述べておられます。

また、全職員一丸となってその役割を果たすことができる強い行政組織の構築に取り組むとも述べておられます。

答弁の前段では、前市長のときの回答と同じではないかと感じたところでございますが、後段で市民懇談会、行政懇談会の実施についても、前向きな答弁がありましたので、私は期待をいたしておるところでございます。

ただ、自治会や各種団体から要請があれば議論の場に着くとの言葉があり、少し残念な気持ちを正直抱いております。要請がなくとも、積極的に市民の前に出ていき、市民の声、市民の思いを聞くべきと思いますが、市長の考えをお聞きいたします。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 市民懇談会、行政懇談会へ市長が赴くということのお尋ねでございますが、少し消極的な答弁というような形になっておりますのが、まだ制度設計が総務のほうで整っておりませんので、そのような形にはなっておりますが、市長の思いは所信で述べられておるとおり、積極的に市民の中に出向いて行って前向きな議論を尽くしたいとの思いでありますので、制度設計が整いましたら、また改めて説明をさせていただきたいと思っております。決して、要請があれば出向くというような消極的なものではなくて、制度をきちんと整えた上で市民の皆さんにそれを説明したいとの思いでございますので、この所信表明にあります意を酌んでいただければと思います。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） 市長の考え、思いは十分伝わったところでございます。

ただ、制度設計とかたく考えずに、市民との懇談会、行政懇談会等につきましては、やはり市長がこれこれこうで、こういうことで、最初の任期の初年度でもありますし、どんどん前に出て、市民の声を一遍聞こうじゃないかということであれば、私はすぐできることじゃないかと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

最後に、6点目の徹底した行財政改革の推進についてでございます。

市長は、江田島市が将来にわたって、元気で活力あるまちであるために、果敢に取り組んでいくと答弁をされたところでございます。その意気はよしと応援するところでございますが、1点気になること、早急に対処をお願いしたいことがございます。

私は、本年2月定例会、9月定例会の二度にわたり、市職員の定員に関する第2次江田島市定員適正化計画について一般質問を行い、数値の算定、目標値の設定について誤りがあると指摘をし、執行部にただしてきたところでございます。総務部長、副市長には耳にたことの思いをお持ちだろうと思いますが、簡略に申し上げますと、平成27年度の職員数366人を10年後の平成36年度には28人増加し、394人とする計画となっております。

本市は、これまで毎年、平均で年間500人の人口減少で、今後ともこの傾向は続くと予想され、10年後には約5,000人の人口減少が見込まれるところでございます。現在、2万5,000人、これが2万人を切ろうとする、そういう数字が予測されております。

人口がこれほど減少するのに、職員の定数は28人の増加する計画でございます。この矛盾について、明岳市長はどのように感じておられますか。これについては、市長みずからのお言葉をお願いをしたいと思いますので、よろしく願いをいたします。

○議長（山根啓志君） 明岳市長。

○市長（明岳周作君） 酒永議員の今の定員適正化、人口が減少するにもかかわらず、現状の職員数よりも増加になっている、正直、私もこれを聞いた段階では、うんという思いです。正直な話、ざっくり言って、近隣の市町と比較しても、職員数は正直な話、まだまだ多い、これが実感です。ただ、しかしながら他市、他町と比べて非常に江田島市というのは面積が広い、そして消防と、それから保育の部分が直営である、この2点は他の市や町にない特別なものです。

実は、消防についても、私も呉で財政危機宣言を出して、財政集中改革宣言に基づいて、いろんな改革に取り組みましたので、よくよくわかります。今、手元に詳細な部分がないので、なぜ25名ふえるのかというのが把握できませんけども、そこらはよく精査して、酒永議員に理解ができやすいものをつくっていきたい。

計画といっても、これは固定じゃありませんから、見直しをしながら、市民の、そのときの行政の要求いきますか、ニーズに応えるような職員体制をしていきたい、このように思います。

少し長くなりますけども、実は、昨日消防の年末特別点検を行いました。そのときに、

消防に1枚のはがきがございまして、ウォーキングで、大柿の方ですけども、病気になっていただけですけども、退院して、ウォーキング大会に参加したと。じゃったら、一番後部に5人ぐらいの若い人がついてきてくれて、最後まで往復なんでしょうね、ついてきてくれたと。見守ってくれたと。それがよく聞くと、江田島市消防の若手職員だったと、本当にうれしかったという礼状をきのう見せてもらいました。こういうことで、江田島市についても、他の消防組織より職員数が多いというのは、私も把握しますけども、こういった形で軽救急車の導入であるとか、非常に地域が広い、そうなれば、やはり職員数も単純に機械的な数値で出すものよりも、今のように、市民の方がその消防職員に感動してくれる、これがまさに私が江田島市の職員は宝ですよということなんです。こういう職員の気配りが市民の方に感動を与える、こういった取り組みというか、こういう事案をたくさんつくっていきたいと思います。

お答えにならないかもわかりませんが、酒永議員の職員定数については、これからよくよく詳細を検討して、御理解がいただけるようにしてまいりたい、このように思っております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 2番 酒永議員。

○2番（酒永光志君） 私も、江田島市が消防は単独で持つておる、それで保育園については市自前の保育園でやってきておるといところは、十分それは承知をしておりますし、また市定員適正化計画でも、それは別計算ということに、市長も見ていただいたらわかるんですが、なっております。ですから、今、市長がうれしいことをおっしゃっていただいたんですが、江田島市の職員は、基本的にいい、そのように陰で十分に頑張ってきておられて、今の消防の職員5人の若手職員がそのような対処をした、消防の職員でなくて、他にも、そのような職員はたくさんおりますので、ぜひともそういう職員に対して、私は目を向けてやっていただきたいと思います。

そうはいいまして、この定員適正化計画にのっとり、もう既に職員の採用については、3年目の募集が始まっております。29年、来年春の新規採用者は16人の予定となっております。計画のとおりにいけば、平成31年までは15人から16人の採用予定となっておりますのでございます。明岳市長にお願いをするわけですが、市長も今述べていただきましたので、私は、よかったなと思うんですが、第2次江田島市定員適正化計画と、私の2回にわたる一般質問の議事録を確認をしていただきたいと思います。私がどのような思い、どのような感じ、こういうところに疑問点を持って質問をさせていただいております。それに対して、執行部のほうは、計画については間違いがありませんというような、はっきりと答えが最初は返ってききましたが、最後は、市長が今申されたように、これは見直しができるものですから見直してまいりますというような最終答弁もいただいております。先ほど申しましたように、職員採用は前に前に進んでおります。できるだけ早いうちに、これは是正しないと、うちのような人口規模の中で毎年15人、16人、これ31年まで続きますと、5年から6年、15人ずつの職員募集が続くわけですね。これでは、私は全くいけないのではないかと、このように感じております。

最後になります。行革においては、人件費の抑制、そして組織のスリム化というのは、私は最大の課題であると思います。尻上がりに市政が向上する、またその見込みのある市であれば、私はこういう計画もありかなと思うところがございますが、残念ながら、人口、毎年500人を平均とする人口減少は、よっぽどのがない限り、これは今後も続くんじゃないかということが予測されますので、最後に真摯な取り組みと、また早急な取り組みをお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（山根啓志君） 以上で、2番 酒永光志議員の一般質問を終わります。

4番 中下修司議員の発言を許します。

○4番（中下修司君） 江田島町宮ノ原出身の4番議員の中下でございます。

傍聴者の皆様、暮れも押し迫り、お忙しいところ、本当にありがとうございます。

市長さんには、改めて市長就任のお祝いを申し上げるとともに、江田島市民の船長として多忙をきわめられる日々となりますが、何をなすにも健康あってのこと、健康に留意され、所信を貫かれるよう期待しております。

それでは、通告に基づき、2項目質問いたしますが、今議会の7名の一般質問内容は一言で言えば、市長の施政方針に係る質問に尽きると思います。

また、先ほどの山本議員、酒永議員の質問にも、そのことに触れられていますので、できるだけ重複しないよう、回答も簡単をお願いしたいと思います。

質問事項は2点ございまして、平成27年10月に作成された市人口ビジョンに記されている人口の変化が地域の将来に与える影響分析や、去年5月に作成された第2次市財政計画で来年度以降は毎年財源不足が見込まれており、改めて人口減少に伴う事態の深刻さを認識させられているものでございます。

人口減少対策には当然それなりの財源が必要になりますが、次の2点についてお伺いします。

先月の臨時議会で平成27年度の決算が認定されましたが、1点目として、本市の現在の財政状況をどのように評価されているのか。正直なところをお願いしたいと思います。

2番目に、新市長の選挙公約の一つである徹底した行財政改革の推進は、平成27年4月に作成された第3次市行財政改革大綱を踏まえ、何を重点にされているのか。先ほども酒永議員が質問されましたけど、非常に徹底したというのが気になりますので、ひとつよろしく願いいたします。

以上、2点です。よろしく願いいたします。

○議長（山根啓志君） 明岳市長。

○市長（明岳周作君） 中下市議から、選挙公約への取り組みについて、2項目の御質問をいただきました。

まず、1項目めの、本市の財政状況をどのように評価しているのかについてお答えをさせていただきます。

平成16年11月の4町合併からこれまでの本市の財政状況は、合併直後には新市建設計画に盛り込んだ小・中学校や学校給食共同調理場などの大型建設事業の実施、旧4

町で実施していた独自の福祉サービスなどの事務事業の継続、4町1事務組合の合併により500人規模になりました職員人件費の負担などによって、財政調整基金による財源調整を行わざるを得ない、そういう状況にございました。

これらの財政状況を踏まえ、全市的な視点に立ち、福祉制度を中心とした1市4制度の解消や、定員適正化計画に基づく職員数の削減、支所・出張所などを含めた組織体制のスリム化、事務事業の選択と集中を徹底するなど、行財政改革を着実に推進し、財政健全化に取り組んでまいりました。

これまでの財政健全化の取り組み、また国の地方財政への一定の配慮などもありまして、収支は改善し基金残高の増加や市債残高の着実な減少、公債費比率など財政指標の改善が見られております。

しかしながら、今後、国の地方財政に対する考え方や制度改革など、地方を取り巻く環境が厳しくなることも予想されることから、より一層の財政健全化の取り組みが必要であると考えております。

一方で、本市が将来にわたり持続していくためには、地域の活性化に重点を置いた積極的な投資も必要であると考えており、投資と財政健全化のバランスに留意しつつ、今後の財政運営を行ってまいりたいと考えております。

次に、2項目めの行財政改革の重点についてお答えをいたします。

現在、第3次江田島市行財政改革実施計画を策定し、具体的な取り組みを推進しており、五つの重点取り組み項目を定めております。

一つ目に、事務事業評価シートの導入により、各事務事業の効率化を図る、行政経営の視点による事務改善の実施、二つ目には、人材育成基本方針に基づく市民ニーズに対応した人材育成と政策課題に対応した柔軟な組織体制の構築、三つ目には、安全な公共施設と健全な財政を次世代に引き継ぐための、公共施設の再編整備の推進、四つ目に、連携中枢都市圏制度などを活用した、業務の共同化による行政サービスの向上を図る新たな広域連携の枠組みの中で、より効果的な行政運営の検討をすること、五つ目に、交通船事業の指定管理や民間委託などによる効率化を図る、アウトソーシングの積極的な利用でございます。

以上、五つの重点取り組み項目の中におきましても、研修の充実による市の職員の意識改革や公共施設の再編整備に伴う未利用地の活用、近隣市町との広域連携には、さらに力を入れていきたい、このように考えております。

本市が将来にわたって、元気で活力のあるまちであるためには、これまで以上に市の職員一人一人が自覚を持って、思いを一つにし、江田島市をいいまちにする、よりよいまちにする、よりよい未来づくりに全力で挑戦をしていくことが必要であると思っております。そのためにも、行財政改革を通じ、職員の意欲と熱意を引き出し、全職員一丸となってその役割を果たしてまいりたい、このように考えます。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 4番 中下議員。

○4番（中下修司君） 1番目の財政状況の評価について、第2次財政計画を基本に再質問いたします。

私が住民との出会いでよく耳にすることは、人が減るのう、空き家がふえるのう、畑が山になるのう、イノシシがふえたが襲われるんじゃないかのう、何かええ知恵はないんかのう、島で暮らすのも金がかかるのう、広島へ行きゃあ、女房と2人で行きゃあ1万円ぐらいかかるとか、あとは橋はつかんのかのう、江田島の財政は大丈夫かいのうといった将来を、ほかにもいろいろあるんですけど、将来を憂える声が多いのが実情です。

そこで、財政の将来見通しですが、財政の基本は「入るを量りて出づるを為す」という故事のとおり、私は今後の歳入の見通しに非常に注目するところでございます。

これ、財政を考える場合は、市の財政じゃなくて、我が家の財政を考えれば一番いいんですけど、家を建てようかのうとか、家を改修しようか、車を買おうかとか、これは中古にしようかとか、結局、収入、どれぐらいの財政の状況だからどの程度のもの、旅行だって、近くへ行こうか、海外にたまには行ってみたいということで、一番財政というか、財政の中でも収入のほうに関心を持つところでございます。

財政計画による平成27年度の歳入は、約150億円に対し、5年後の平成31年度には、約132億円と18億円の減少が見込まれております。これは、これまで議会で何度も説明を受けたように、来年度から始まる合併特例加算措置の縮減に加え、人口減少から波及する市税の減少が主因であると思っております。ほかに、さまざまな要因もあると思っております。

毎年3月の予算議会の後の議会広報5月号では、江田島市の借金と貯金を掲載しております。私も広報委員の一人ですけど、ことしの議会広報の5月号には、255億円の借金を払うのは私たちの子供と孫です。市民1人当たりの借金は約101万円、貯金は約37万円と載せましたが、これを見て、先ほどの住民は言われたのでしょうか、市の財政は大丈夫なんだろうか。

財政計画は国の施策の変更や、市の社会情勢の変化に伴い、毎年度決算が終了した後に見直すことになっておりますので、見直し後の機会にも質問したいと考えていますが、次の4点について再質問しますので、回答をお願いします。

1点目として、普通交付税の算定基礎の一つは、人口だと思っておりますが、人口問題研究所の江田島市の将来人口の推計値は9年後の平成37年には1万9,900人まで減少すると予測しております。私も市のほうでは2万3,000人に努力するということなんですけど、むしろこの1万9,900人、2万人前後が私は妥当な推測かなと思っておりますけど。それ、合併特例加算縮減措置の終わった平成32年度以降の普通交付税の見通しは、引き続き人口減少によってさらに減り続けるのか。

2点目として、市税収入の減少は、企業の少ない、また人口減少の続く江田島市の宿命であると思っておりますが、財政計画では、その減少額に非常なばらつきがあります。

平成28年度は前年度より8,400万円、29年度は5,700万円、30年度は7,400万円、31年度は3,900万円と、それぞれ減になってはいますが、このばらつきについて、ちょっと理由を簡潔に説明していただきたいと思っております。

3点目として、財政調整基金は平成27年度決算額は約54億円と、非常に余裕があるように見受けられます。しかし、財政計画では平成29年度以降に発生する財源不足を補うため、財政調整基金を繰り入れるため、平成31年度末には約54億円、27年

度末の54億円が31年度末には約32億円、22億円ですか、減少することが見込まれております。

財政調整基金を衰退する市の活性化のため、積極的に活用すべきだとの意見も聞きますが、このことについてどう思われますか。

4点目として、先ほどの市民の声である、市の財政は大丈夫かという声に回答願いたいと思います。

執行部も、議会も説明責任を負いますので、また次の2月議会広報に一般質問の回答として、この市の財政は大丈夫かいということに対する回答を載せたいと思いますので、簡潔な答弁をお願いいたします。

1点目の事項については以上です。よろしく申し上げます。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 本市の財政状況について、4点のお尋ねであったかと思いますが、話が前後するかもしれませんが、全体像としてお答えをさせていただきたいと思います。

まず、普通交付税の制度へのお尋ねでございます。

普通交付税の制度は、申すまでもなく、その市に住んでおられる市民の皆さんに必要な行政サービスが適正に提供できるように、本市のように税収、自主財源の少ない市町に対して国から送られる、いわば適切な表現かどうかわかりませんが、仕送りのようなものでございます。ですので、議員御指摘のとおり、人口が減れば、その少ない人口の中で提供していく行政サービスの量も減ってまいりますので、それに準じて普通交付税は減るとというのが基本的な考え方ではございますが、先ほどの話の繰り返しになりますけれども、市民の皆さんに必要な行政サービスを提供するための財源を確保するための手段が普通交付税でございますので、人口が減るから、それに準じて必要以上に減るということではございません。

そして、普通交付税が減る部分については、当然、自主財源の確保に努めるために一生懸命頑張らせていただく、そのために基金を取り崩して、新しい歳入が生まれるような手だてを講じていくというのが基本的な財政の考え方であろうかと思います。

これまでの合併以来の財政への評価ということでございましたが、一つ、数字を紹介させていただきますと、これは財政計画の中にも載っておる数字でございますけれども、まず基金の状況でございますけれども、基金は平成16年合併当初には34億円、これは貯金ですけれども、34億円であったものが、現在貯金は計96億円ということで、約3倍程度に積み増しをさせていただいております。

そして市債、これは借金でございますけれども、借金については、合併当初355億円であったものが、今は255億円というふうに、貯金をふやして、借金を減らして将来に備えておるとというのが今の江田島市の状況でございます。

財政計画と申しますのは、江田島市の将来にわたるまちづくりの計画となる総合計画の裏打ちとなる計画でございますので、総合計画で実施していく事業について財政がどうなっておるかということで計画を立てております。

平成31年までに14億の不足が見込まれる、このことのために基金を積み増して、

今55億の基金になっておるわけでございますので、将来の事業に対して手当を行うということで基金を積み増しをさせていただいておりますから、お金がないから将来やるべき事業ができなくなるということではございませんので、その部分については安心をしていただければと思います。

また、財政の状況を示すものとして、将来負担比率というものがございますが、将来負担比率といいますと、合併当初135%ぐらいの将来負担比率であったものが、今現在は25%というふうに、随分落ちついた状態になっております。この将来負担比率が350%になると、財政的には大変危険だ、夕張市のようになるということでございますので、合併当初135であったのが、今は24、指標としては350ということでございますので、直ちに江田島市が夕張市のようになるということではございませんので、その点についても御安心をいただければと思います。

あとは、収入減のばらつきについてでございますが、財政計画を立てるときに、本市の主な自主財源であります、税収でいいますと市町村民税と固定資産税がございます。これに一定の率を掛けて収入の見通しを立てておるわけでございますが、この5年間におけるばらつきの原因は、一定の率を掛ける中で、平成27年と平成30年については、固定資産税の評価がえがこの5年間の計画期間中にありますので、そこにおいて一定程度のばらつきが出ております。ただし、このばらつきにつきましても、市税の二十数億円の全体像から見れば、1%から2%の中でのばらつきというふうに見てとっていただければと思います。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 4番 中下議員。

○4番（中下修司君） 財政については、確かに財政計画とか、先ほど、まさにいろんな計画書に書かれているとおりのことを言われたと、私も大体予測してたんですけど、非常に、どう言うんですかね、一般住民にわかりやすい感じで、安心を与えるかと、私が最後に質問した4点目ですね、特に。大丈夫かいというあれですね、それに対する安心していいものか、ほかの市町と比べてですね、そのあたりも少し、私も広報に載せたいと思っておりますので、市民の不安に対して、もう一度、4点目についてお願いします。

○議長（山根啓志君） 山本総務部長。

○総務部長（山本修司君） 先ほどの繰り返しになりますが、将来にわたって大丈夫かということを示す指標としましては、将来負担比率というものがございます。これ、350を超えるともうだめだというものなんですけれども、合併当初は、申しわけありませんが、先ほどの数字を訂正させてください。合併当初の将来負担比率が159.3%でございます。これが27年現在は26.5%ですので、計画的にこの将来負担比率については減ってきておると、将来の子供たちが負担がないように財政運営をしてきておるとというのが今現在のことでございます。

そして、将来のことでいいますと、将来、江田島市がやるべき事業については、総合計画にうたい込んでおりますので、総合計画の裏打ちになる財政計画、この財政計画が31年度までは立てておりますので、この計画に従って、選択と集中によって積極的な投資を行って、歳入の確保に努めてまいるとということで頑張らせていただきたいと思います。

ふうと考えております。

この将来負担比率26.5%というのが他の市町と比べてどうかといいますと、広島県の中で言えば、割といいところにいるというふうに自負しております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 4番 中下議員。

○4番（中下修司君） この議論はなくなると思いますので、要は次の広報にこういったことを載せるということですので、改めてまた調整させていただきたいと思いますが、それでよろしいですか。

それでは、2点目の行財政改革についてお伺いいたします。

これは行財政改革については、先ほど酒永議員も質問されましたので、私は私の意見だけを述べさせてもらって、一般質問を終わりたいと思いますので、よろしくお願いたします。

行財政改革は当たり前のことですが、行政にとっても、行政のチェック機関である議会にとっても永遠のテーマであります。このたびの市長選挙の公約の一つであります徹底した行財政改革は、私の特に注目、印象に残ったところでもあります。

「義を見てせざるは勇なきなり」という言葉もありますし、そうか言って、こういうことは市長交代時期でないと思いついた改革はできないと思います。先ほどの市長の答弁では、どうも行財政改革大綱に書いてあることの充実というのか、それを徹底して充実させるというのか、そんな印象にしかとれなくて、特に目新しいものはないような気が、私はちょっとしたんですけど。

確実に続く人口減少と少子高齢化社会及び財政の縮小に対し、行財政改革は先延ばしにはできないと思います。また、行財政改革はどここの市町でも熱心に取り組んでいることですが、単に、他の市町との比較ではなく、江田島市の実態をもとに、独自の発想で取り組むべきであり、私としては、市長の選挙で言われてた、市長の創意に期待するものです。

それと最後に、私の個人的な思いですけど、行政と議会は車の両輪であると言いますので、議員定数のほうも、行財政改革の一環として、来年10月、選挙がございまして、議員定数の削減も検討する時期に入ったんじゃないかというように思っています。

最後に、市長の熱意・誠意・創意に加えて、勇氣と実行力に期待して、私の質問を終わります。

○議長（山根啓志君） 以上で、4番 中下修司議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

13時00分まで休憩いたします。

（休憩 12時03分）

（再開 13時00分）

○議長（山根啓志君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

15番 山本一也議員の発言を許します。

○15番（山本一也君） 市長初め、議場内の皆さん、こんにちは。

15番 山本一也。通告書に基づいて質問をいたします。

まず、私は余り学問がありませんので、言葉が正確に伝わらないかも知れませんが、そのところはひとつ御了承願いたいと思います。

まず、このたび、市長、当選おめでとうございますと言うのか、御苦労さまというのか、頑張っていきたいと思いますので、よろしく願います。

このたび、市長が熱意と誠意と創意を持って所信表明をされました。そのことについて、何点かについて質問したいと思います。

市長は、まず第一に、市内へ仕事をつくり出すこと、二つ目に、若い世代の方が子育てしやすい環境をつくること、三つ目に健康寿命を延ばすことの三つを重要なテーマとしてまちづくりを進めることとしていますが、また基本的な考え方としては、本市、そして市民にとって何が最善かという点を唯一の判断基準とし、行政、市職員の役割として、市民の皆様に寄り添って業務を遂行することが重要であるとしていますが、次の何点かについてお伺いをいたします。

まず、仕事の創出、子育てしやすい環境づくり、健康寿命の延伸の三つのテーマは、公約として捉えてよいのか。

そして、1次産業のブランド化や6次産業化、観光産業の活性化や企業誘致の促進のための具体的な構想はあるのかどうか。

三つ目に、子育て支援センターの整備、奨学金免除制度の創設や高校生の通学費助成などの支援拡充は若い世代が島に残る、島に帰って子育てするという起爆剤となり得るのかどうか。

四つ目に、本市の高齢化率から見て、健康寿命も平均年齢も日本一達成までの目標値や計画はあるのかどうか。

5番目に、基本的な考え方として、施策を判断する基準として、行政、職員の役割の2点を踏まえ取り組むとしておるが、トップダウン方式なのか、またはボトムアップ方式でいくのか、計画において外注するのか。

六つ目において、国政における地方創生、県政における中山間地域振興計画をどのように活用し、政策を進めていくのか。

以上の6点について質問いたしますけど、中身は大方のところ、前の議員さんが質問しておりますので、なるべく重複しないように再質問させていただきます。

よろしく願います。

○議長（山根啓志君） 明岳市長。

○市長（明岳周作君） 山本一也議員から、私の所信表明について、多岐にわたる6項目の御質問がございました。

少し長くなりますけども御容赦をいただきたいと思います。

まず、1項目めの仕事の創出、子育てしやすい環境づくり、健康寿命の延伸というのは公約なのかという点でございます。

この三つは、江田島市の人口減少・少子高齢化への対策、また将来を見据えたまちづくりのための重点的なテーマとして掲げたものでございます。

したがって、この三つのテーマに関する施策を重点的に推し進めるということについて、市民の皆様にお約束するものでございます。

次に、2項目めの1次産業のブランド化や6次産業化、観光産業の活性化や企業誘致の促進のための具体的な構想についてでございます。

1次産業のブランド化や6次産業化につきましては、さきに策定した第2次江田島市総合計画をもとに、現在策定中でございますが、江田島市農業振興ビジョン、第2期江田島市水産振興ビジョンで具体的にこれは明示をしております。

その中で、生産者や農協、漁協、商工会などの多様な主体が連携した6次産業化や、その連携のための方策を記載をしていきたい、このように考えております。

また、観光産業の活性化につきましては、本年7月に、民間企業が大柿町大君にオーブを活用したアンテナショップを開店し、さらには、年明けには、カキ生産者の青年部が主体となりまして、江田島町の小用で、カキ小屋を開店する予定です。こうした動きを大事にし、引き続き、本市の潜在的な魅力を掘り起こして、それらを活用した仕事づくりへつなげてまいりたい、このように考えてます。

また、言うまでもなく、魅力のある宿泊観光関連施設の整備は必須と考えております。

企業誘致のための具体的な構想につきましては、本市の企業立地に伴います各種制度、あるいは未利用財産の活用などの情報を積極的に提供し、地元事業者も含めて、企業を広く募ることによって、仕事の場を創出していきたい、このように考えております。

次に、3項目め、子育て支援センターの整備や奨学金免除制度の創設、高校生の通学費助成などの支援拡充が若い世代の定住や子育てを促す起爆剤となり得るのかという御質問でございます。

全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中で、これは、国はもちろんのこと、他の町も、本市と同様に知恵を絞って対策に取り組んでいるところでございます。現実問題として、これさえ取り組めば、確実に現状の改善が図られる、こういった特効薬は正直考えにくい、これが正直な思いでございます。したがって、本市が、人が住み、子育てを行う地として選択されるためには、その希望をかなえて、阻害要因を取り除く取り組みを着実に積み重ねていくしかないというふうに考えてます。

私が市民の皆様から直接お伺いし、また、これまでの市の取り組みからもうかがえる市民の皆様の御意見からは、子供が安全に遊ぶことができる遊具や、交通費の助成を求める声が多くありましたので、これらを整える施策は、一定の効果が期待できるのではないかと考えているところでございます。

次に、4項目めの健康寿命も平均年齢も日本一を目指す目標値や計画についてのお尋ねでございました。

ここは少し長くなりますが、御容赦いただきたいと思えます。

本市では、市民の健康課題に対応した施策を総合的に、かつ計画的に展開するため、平成25年3月に第2次健康江田島21計画を策定をいたしております。

この中で、平均寿命の目標は定めておりませんが、健康寿命につきましては、平均寿命と健康寿命の差を縮めるという目標を立て、さまざまな施策を進めているところでございます。

本市の状況を申し上げますと、厚生労働省の平成22年調査結果では、平均寿命が、男性が79.5歳、女性が86.2歳でありました。

また、健康寿命は推計値となりますけれども、男性が69.6歳、女性が70.5歳となりまして、平均寿命との差は、男性が9.9歳、女性が15.7歳でありました。

全国状況を見ますと、平均寿命日本一は、男性が長野県松川村の82.2歳、女性が、沖縄県の北中城村の89.0歳でございまして、本市とは、それぞれ約3歳の開きがありました。

また、厚生労働省の平成25年推定結果では、健康寿命日本一は、山梨県が男女とも1位で、男性は72.5歳、女性は75.8歳と、本市とは男性で約3歳、女性で約5歳の開きがありました。

したがって、今後も市民の皆様、食生活改善推進員協議会などの関係団体、小・中学校、医療機関などと連携するとともに、ふれあいサロンへの支援や各種健康教室の開催など、市民一人一人が健康づくりに主体的に取り組める環境の整備を進め、市民の生活の質の向上と健康寿命の延伸を図りまして、健康寿命も平均寿命も日本一を目指してまいりたいと考えております。

具体的な期間は、現在頭にありません。

次に、5項目めのトップダウン方式またはボトムアップ方式かという点でございまして。

トップダウン方式は、意思決定が早く、統一性のある判断基準に基づき業務が遂行される一方で、トップの判断任せになりまして、職員が育ちにくい、こういう特質があると思います。また、ボトムアップ方式、これは職員がみずから考え動くという自立性が養われますけれども、組織として意思決定に時間がかかって、みずからが所属するセクションのみを見て行動しがちになる、そういった性質もございまして。

どちらも長所と短所がございまして。したがって、どちらの方式も、うまく機能するようにするためには、職場の風通しがよく、トップと職員との意思疎通がスムーズである、これが必須であろうかと思っております。自由に物が言える職場風土を築きつつ、案件や場面に応じては、双方を適切に使い分けてまいりたい、このように考えます。

最後に、6項目めの国の地方創生、あるいは県の中山間地域振興計画をどのように活用していくかという点でございまして。

国においては、地方創生の推進のために、地方創生推進交付金制度の運用や地方財政計画への歳出枠の確保、国家公務員や専門人材の派遣制度などの施策を講じております。

また、県においても中山間地域振興計画の柱に、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを掲げ、今年度末から展開するイベント「さとやま未来博2017」や、首都圏人材による地域活性化プランづくり、地域づくりに興味がある人材が受講する講座の開設など、そういった施策を講じております。

このように、国や県は財政面、人材面などから地方を応援する施策を推進しているところでございまして。

本市といたしましては、市の総合計画で掲げた戦略であります市民満足度の向上及び交流人口の増加、また、市の総合戦略で掲げた重点テーマでございまして「縁」による地方創生、市としての方向性をしっかり持った上で、これらの取り組みをうまく活用しつつ、まちづくりを進めてまいりたい、このように考えます。

江田島市は、暖かで美しい環境、海や山の恵み、重厚な歴史、多彩な人材など、誇る

べき宝が豊富にあらうかと思えます。また、広島市や呉市という都市圏にも隣接している、この優位性を持っています。

私は、さまざまな取り組みを堅実に積み重ねていくことによって、江田島市の明るい未来に向けて前進することができる。必ずや、前進が可能であるというふうに確信をいたしております。

「『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向けた挑戦をしまいたします。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 15番 山本一也議員。

○15番（山本一也君） なぜ、私はこのような質問をするかといいますと、私は御存じのように、知らない人は知らないんですが、長年部落解放運動というものに取り組んでおりました。そして、誠心誠意、物事をやってくるために努力をいたしました。その結果、どのようになったかといいますと、法があるとき、どのような法でも法があるときには、割と物事は達成できるんです。でも、法がなかったら、一步も、どんな誠意を持ってやっても、一步も前を進むことができません。それが日本の国の仕組みであります。

十分に法を活用し、まちを盛り上げていただきたい、そういう思いで、私の今まで取り組んできたことに対して、本当に理解をいただいているように感じておりますけど、今、私たちが法がなくなって20年間、大変苦しみました。そして、本臨時国会でようやく法が、部落差別解消法がようやくできました。

そうした中で、振り返ってみますと、私が頑張っておりました1995年ぐらいのころには、地方には3,232市町があったように感じております。そのときの交付税では、その三千幾がしかの市町に21兆4,000億の交付税を交付しておりました。現実には、今年度ぐらいでは1,717団体ぐらいですかね。そして、交付税は16兆7,000億ぐらいだったろうと私は思っておりますが、間違いがあったら後で教えてください。

そういう状況で、今地方は非常に疲弊しております。本来なら、地方交付税で日本全国どこへ行っても同じような行政サービスが受けられるのが当たり前のことなんですけど、それが今言いましたように、非常に交付税が削られて、各市町の施策が非常に偏っております。十分な政策が受けられないような状況になっております。

そうした中で私はどのようにするのかという質問をさせていただいたんですが、できるところはできるというようなことなんですけど、私は、これから地方創生をどのように活用していくのかということが一番大事な形になってくると思うんですが、今、広島県では、中山間地、合わせてありますよね。でも、ほとんどの市町が地方創生をどのようにするのかという、まだ策定ができてないんじゃないかというような気がしておるわけなんですけど、質問書にないけえ、ここまで聞くのはやぼだろーと思っておりますけど、この策定に対して、いわば独自でやるのか、コンサルに任すのか、そこらはどのように考えておられるのか、ひとつ教えてください。

○議長（山根啓志君） 渡辺企画部長。

○企画部長（渡辺高久君） 地方創生の国の施策、県の中山間事業などの条例等のこ

とでございますが、まず、国の施策、地方創生、まち・ひと・しごと創生に関する交付金などの活用につきましては、26年度から27年度にかけて、1億2,500万程度の金額を事業として実施させていただいております。

計画でございますが、今の総合戦略、人口ビジョンや総合戦略というものを、まずは立てて、現在立てて進行しております。その中で、市長の答弁にもございましたが、「縁」を通じてという形で今はやっております。

新たにできた地方創生推進交付金、これにつきましては、複数年にわたるプロジェクトを構築の上、それに関する地域再生化計画というものを策定しなければいけないというものがございます。それを、さらに総務大臣のほうで認定を受けたものに対して出てくるということがございます。

ただ、今のこのものにつきましては、補助率が今のところ2分の1ということがございますのと、今のその計画、市のいろんな総合計画でありますとか、今の総合戦略でありますとか、それに該当するものがその計画としてつくっていけるかということがございますので、関係部局と連携しながら、また副市長や市長の判断も仰ぎながら対応していきたいと考えております。

それから、計画は委託になるのかということにつきましては、まだその部分については、はっきり方向性というのがまだできておりませんので、その段階でまた考えていくような形になろうかと思っております。

いずれにしろ、今の市の方向性としては、総合戦略で掲げております「縁」による交流人口の増加でありますとかということを入力をしたいというふうには今のところは考えております。

それから、県の中山間振興計画に基づく取り組みというものにつきましては、先ほど市長の答弁にもございましたが、「さとやま未来博2017」の開催、それからその中では来年度で言えば、沖保育所のリノベーションでありますとかというようなものが県のほうで、現在のところ採択されております。

それから、地域がそれぞれ元気に活性化をするということで、ココロザシ応援プロジェクト、これは市内で13件ほど出されたうちの10件が今採択されておまして、今の補助金、交付金などについては、28年度中は1件が申請されておるといような状況で、これからも今のそういういろんな支援策については、各部局が連携しながら、先ほども申しましたが、いろんな活用方法を考えて、有効に活用していきたいと考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 15番 山本一也議員。

○15番（山本一也君） 今、職員づくりのところはね、今、のちぐはぐな部分をよく鑑みて、執行部と連携をしながら、なるべく職員がいろんなところで、職員が一番地域の状況をよく知ってるはずですから。そして、今の地域創生のところで言うたら、何年前に私の仲間が魚を使った魚しょうをつくって、どうにかしてくれということもあったわけですが、そのこともいまだに何のあれもないという状況で、なるべく地域の事業に対する取り組みに対しての援助をこれからもひとつよろしくお願いしたいと思

ます。

そしてもう一つは、この島は1次産業にかかわるところでありますので、いわばTPP、環太平洋経済連携協定のことについてでありますけど、やっぱり何ぼ小さな島であろうと、こうした流れの中で生活を求めていくような状況をつくっていくのが、私は地方の役割ではないかと思っております。

そうした中で、どのようにするのかいうことは別として、私はこのTPPに対して言うたら、非常に心苦しいものがあるように感じております。導入することにおいて、アメリカのある研究機関においては、日本では7万4,000人もの失業者がふえてくるんじゃないかというような意見を発表しるところもあります。

そうした中でどのようにしたらいいのかということなんですけど、市長さんは、島の恵み、花卉、かんきつ類、いろんなこと、地魚、挙げておられますけど、今、瀬戸内海の海が大変な状況にあることは御存じですよ。そうした中で、私ももう40年ぐらい前です、三十数年前に、広島県で港湾事業推進委員をさせていただいておるときに、瀬戸内海環境保全特別措置法がありますよね、これは私が生まれる前、1930年ごろだろうと思うんですが、瀬戸内海の瀬戸内公園をつくるためのことから始まった法だろうと思うんですが、そうした中で、去年、この特別措置法改正されましたけど、私が家のお手伝いをしておる昭和35、6年ごろ、そのときには、ちょうど赤潮が発生をする時期でありました。そして、この内海でとれる、江田島周りでとれるイワシ、イリコが貨幣価値がなくなりました。原因は赤潮という形で、海の水をきれいにしていただきたいということを県へお願いに行ったことがあります。

そして、水はきれいになりましたけど、栄養不足になって、現在ではカキ、今まではカキ、生産日本一でありましたけど、このカキの生産も怪しくなっております。当然、私が産業をしておりましたナマコなんかは、昭和36年ごろ、私は年間200トンぐらい扱っておりました。そして、ここ20年ぐらい前、阪神・淡路大震災が起きたころは、わずか年間2トンぐらいしか扱うことができませんでした。底質、海の底の劣化です。そのことを1980年、83年ごろに、やっぱり県の水産課に物申しました。何とかしてくださいと。せっかく広島県が海の魚として育てる漁業として、カキ養殖業を推進しておるんだから、底質改善をお願いしますというお願いをしましたけど、この環境保全特別措置法がそういうところまで組み込まれてないから難しい。でも、これからこのまちが本当に自力で、いわば市税の増収が賄えるような状況というのは、1次産業の促進しかありません。そうしたものをするためには、やっぱり法の整備が必要です。そこらのところの漁業者、農業者とともに、市民とともに、そうしたものにに取り組むことができるかどうか、市長、お気持ちを述べていただければ幸いに思いますが。

○議長（山根啓志君） 長原産業部長。

○産業部長（長原和哉君） 話がちょっと大きいなり過ぎて、私にはちょっとよう答え切らんところもあるんですが、御了承いただきたいと思っておりますけど、確かに、このたび中国新聞のほうにも、瀬戸内の状況いうものが記載されて、磯焼けとか、きれいになり過ぎとって、ちょっともういけんようになってるよというような話があるということは認識しています。

確かに、議員さんが操業されよったころいうたら、公害が発生して、経済成長のときの一番ひどいときで、もう窒素が過剰になって、赤潮が異常発生しよったと、そして酸素が少なくなっていたというひどい状況のときでした。そのために、何とかしなければならぬということで、環境保全に対する瀬戸内法とかが入って、水の浄化、そのおかげで公共下水、農林業の関係の下水いうもんも配備されてきたというふうに考えております。

ただ、やはりこれ、法に基づいて、この基準でやればいいんじゃないかということで進めてまいったんですけれど、今まで経験したことのないことが起きよって、どの程度のアンバいがええいうんが、よくわからない状況だったと思うんですよ。その関係で、試行錯誤ではありますけれど、もとになる法律のほうに話をしていきたいと思っております。

そして、あくまでも1次産業はこの市としての基幹となる産業であるということをお重々認識しておりますし、市長の思いの中からもそれがうかがわれます。ですので、その辺を考慮して、国もしくは県、もしくは関係団体のほうに地元の要望、実情を訴えてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 15番 山本一也議員。

○15番（山本一也君） くしくも答えを言っていたわけですけど、海を育てるのは窒素が大切なんですよね。その窒素がなくなったから今のような状況になっただけです。いわば工場排水、家庭排水を浄化するために、その窒素をなくしてしまおうなんです。そのバクテリアを食べる薬をまき過ぎたんです。そこらのところをもう少し勉強しながら、そしてそれぞれの研究機関のところ出向きながら、知恵をかりながら、私は海の底質改善以外に私はこの島を助ける方法はないと思っております。私がずっと長年、自分の生業である漁業に従事してきて、そしてわずか私が十七、八歳、50年前、黒神の沖で、今はタイ網はありませんけどね、その当時、タイ網で、ひと網で1,000貫、1,000貫いうことは、1貫目が3.6キロか7キロか、その1,000貫ですから、3トンぐらいですか、のタイがとれよったんです。今、なかなか。ただ、瀬戸内海環境保全特別措置法というのが、対策法なんです。魚が減ったから、ほいじゃあ放流しましょう、絶対的な基本、もとになる解決方法がおざなりにされとる状況なんです。そこを本当に海に囲まれた、この島国から声を出さんと、なかなか動いていただけません。今、この瀬戸内海の環境問題で、面した県が頻りに会合を持っております。そうしたところへもやっぱり、何かのつてを求めて出向いて、そしてそうしたことを早急にやっただけのようにせんと、今、先ほど言いましたTPPもなかなかうまいこと進んでおりません。進んでおらないのがいいことであります。これが本当に進めていくようなこととなりますと、本当にこの小さな地方自治体は一発で飛ばされるようになりますんで、そこらのところを、本当に市長は所信表明の中に、いつかの停滞も許されない状況ということをお言われております。私もこれまでずっと、焦眉の急を要する問題として部落問題に取り組んできました。いろんな形です。人間生活、あらゆることについて人並みにしようという取り組みをしてきました。このまちもそうです。よそのまちに負けないうて思うたら、よそのまちに先駆けて物事を創生していかんにゃあ、助かる道ありませ

るので、どうぞ新しい市長さんになられて、そして今、若い方がそれぞれの部署についておられます。今まで何回か、私はボトムアップを求めるかという質問をしてきましたが、前市長、2人とも皆そうですと言いながら、なかなか職員育成ができておりません。本当に安心して働ける行政職場にならんと、その下で住んでおる市民はなかなか住みよいまちにはなりません。そういうところをお願いをいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（山根啓志君） 以上で、15番 山本一也議員の一般質問を終わります。

1番 平川博之議員の発言を許します。

○1番（平川博之君） 皆様こんにちは。傍聴席の方におかれましては、午前を引き続き、大変に御苦労さまです。

それでは、1番議員、公明党、平川博之でございますが、通告に従い、御質問させていただきます。

近年、高齢者や認知症、てんかん等を有するドライバーによる悲惨な交通事故が全国的に多く報道されております。本市も少子高齢化が進んでいる状況にあり、交通事故防止の対策について、次の2点をお伺いします。

1、今後急増すると思われる高齢者ドライバーの対策について。

2、市として、今後の方針及び取り組み・対策について。

以上、2点お伺いします。よろしくお祈いします。

○議長（山根啓志君） 答弁を許します。

明岳市長。

○市長（明岳周作君） 平川議員さんから、交通事故防止対策について2項目の御質問がございました。

まず、1項目め、今後急増すると思われる高齢者ドライバーの対策について、お答えをさせていただきます。

高齢者の交通事故については、議員御指摘のとおり、テレビや新聞などで連日報道されているところでございます。

本市における交通事故発生件数については、過去5年間で見てまいりますと、平成23年の65件に対しまして、平成27年は39件となっております。若年者、高齢者ともに件数が減少しており、これまでの取り組みにおいて、一定の効果があらわれているところでございます。

また、ことし1月から10月末までの交通事故件数29件のうち、高齢者の関係する交通事故件数は、10件となっております。約3分の1が高齢者の関係する交通事故となっております。

高齢者ドライバー対策といたしましては、現在の運転免許制度では、70歳以上の高齢者が運転免許を更新する際には、自動車学校において、交通ルールの確認や、動体視力などの測定及び実技を含みます3時間の講習を受講しなければ、更新ができないというふうになっております。

さらに、75歳以上になりますと、記憶力や判断力を測定する検査が加わりまして、これら一連の講習を受講し、運転に支障がないということが確認できなければ、運転免

許の更新はできないこととなっております。

また、平成29年3月からは、認知機能低下の疑いがある場合は、臨時適性検査、または医師の診断が必要となるなど、この制度がさらに強化されると伺っております。

今後ふえることが予想されます高齢者ドライバーへの安全対策につきましては、江田島警察署を初め、交通安全協会など、関係機関と連携をとりながら、ガードレールやカーブミラーなどの交通安全施設の設置や更新などのハード面の整備に加えまして、これまでも取り組んできた、年4回の交通安全運動など、今後も啓発活動に積極的に取り組んでまいります。

次に、2項目めの市としての今後の方針及び取り組み・対策についてお答えをいたします。

市民の皆様にとって、自動車等による移動はふだんの買い物や通院に必要な不可欠でありまして、日常生活に欠かせない移動手段でございます。

運転免許の更新ができない方、または自主返納したい方が、安心して運転免許を返納できる環境を整備することは、道路交通の安全を確保する観点からも重要な課題であると認識をいたしております。

高齢化の進む本市において、市民の皆さんが住みなれた地域で安心して安全に暮らし続けるために公共交通の果たす役割は、より大きなものがございます。

本市におきましては、昨年3月、地域の維持・発展に貢献する持続可能な地域公共交通網を形成するため、江田島市地域公共交通網形成計画を策定いたしました。

今後は、関係機関との連携を図り、本計画に示しております海上交通と陸上交通の連携強化による利便性の向上や、おれんじ号のバリアフリー化などの取り組みについて着実に推し進めて、交通弱者の移動手段の確保を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 1番 平川議員。

○1番（平川博之君） 今、市長がほとんど答弁で答えられたんですが、ちょっと、以前、新市長さんが呉市のほうで行政のほうに携わっておったということで、呉市のほうでは、高齢者の方へのそういった助成があるんですが、江田島市はそういったものは今後考えていかれるのか、今までの従来どおりでやっていくのか、お答えできたらお願いしたいと思います。

○議長（山根啓志君） 渡辺企画部長。

○企画部長（渡辺高久君） 高齢者の方への助成ということでございますが、今の公共交通を運行するというのは、やはり今の経費がかかる、それを賄う財源が必要でありますということがございます。それと、市のほうとして高齢者への助成というのは、答えからいきますと、今のところ考えておりません。

高齢者の方が足が必要、交通機関がどうしても必要であるということは重々理解しておりますが、今後また、今のいろんな協議とか、いろんな場面においてそういうことが、今の財政的にできるのかどうかということも含めまして、検討させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 1番 平川議員。

○1番（平川博之君） 私もちょっと調査不足で申しわけないんですが、何か離島に対して、そういった国からの助成を受けて、例えば船代が今まで1,000円かかるところを、例えば300円助成されて700円になったりするような、そういう制度が何か始まると思うんですが、そういったものがもしあれば、船で病院へ通う方とか、本当にさっきも言いましたが、自主返納をするというのは、自分の足をもがれるような思いで、一応ドライバーの方もされますし、また家族の方がすごく心配する、命を守るために自主返納をさすとかいう部分で、本当にさっき山本部長が言ってましたが、住民のニーズに合ったことをやっていただくためにも、ぜひこういった方向でやってもらいたいと思いますので、ぜひともよろしくお願ひしたいと思います。

それと、自主返納、事故の件数は江田島市は先ほど市長言われたように少ないんですが、私も経験ありますけど、急にとまってみたり、急に曲がってみたり、すごい運転されるドライバーの方がいらっしゃいました。そういったことで、もし自主返納した場合、今度は運転免許証にかわる、何かそういった身分を証明するようなものを今後江田島市としては発行していくのかどうか、教えていただければと思います。

○議長（山根啓志君） 山田市民生活部長。

○市民生活部長（山田 淳君） 高齢者の運転免許返納に対する本人確認用の身分証明書を発行するつもりがあるかどうかという御質問だろうと思います。

高齢者の運転免許に対する身分証明書の発行ということは市としては考えておりません。現在、免許返納者に対しては、警察、公安委員会のほうが運転経歴証明書というものを交付しております。これは、運転免許証と同様、顔写真の入った運転免許証と同じサイズでつくられます。この運転経歴証明書には有効期限はなく、永年使用できることから、運転免許証にかわる本人確認用の身分証明書としては、この証明書を利用させていただくことをお願ひをしております。

市といたしましては、もう一方、マイナンバーカードというものがございます。このカードにつきましては、これまでの住基カードと違いまして、全てのカードに顔写真が入っております。本人確認、あるいは身分証明書としての利用範囲も非常に広く、市といたしましては、引き続きこのカードの利用促進というものを図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 峰崎福祉保健部長。

○福祉保健部長（峰崎竜昌君） 自主返納者に対する対策という意味ではございませんけれども、今、福祉保健部のほうでは、見守り支援の一環の中で、社協のほうへ委託しまして、買い物支援ということで、今移動販売車のほうを進めております。車で買い物に行かれない、そういった方が身近なところで買えるように、散歩がてら歩いていって見守りと兼ねて、日常生活、食べ物とか、そういった物が買えるという支援のほうをやっておりまして、こちらが今現在、秋月、鷲部、幸ノ浦、宮ノ原、沖、それにこのたびから大須が加わって、6地域を回っております。そこらの地域におきましては、店がないということで、買い物に行きとんでも、車がのうて行かれん、そういった方の一助

になっておるものと考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君） 1 番 平川議員。

○1 番（平川博之君） 今、ちょっと、福祉保健部長が見守りの移動販売の話されたんですが、ちょっとこれは以前伺ったお話で、ちょっと私のほう考えてなかったんで申しわけないんですけど、移動販売の車両というのは、どうしても荷物積み込みの限界もありまして、何地区か回ると、もう品物がなくなるとか、結構やっぱり苦情が、苦情言うたらおかしいですが、それには感謝しとんですが、やっぱり欲しい物がなかったりとかいうことがあったんで、申しわけないんですが、今後またそういった部分を地域の方のアンケートとか、そういう利用されとる方のお話を聞きながら、またうまく運営していただいていただけたらと思います。すみません。

では、さっき市長言っていましたけど、バスが非常にそういう計画もいっぱい立ててやっておるんですが、例えば、小用一切串間のバスがないとか、呉のほうに行こう思うても、切串からは自分でタクシーに乗るか、誰かに連れていってもらるか、そういった手段でしか方法がないということですね。おれんじ号とかもありますけど、あれは事前予約が要るということで、なかなかすぐにはできないということもありますので、こういったアクセスを随分よくすることにより、住民の方が返納もしやすくなり、また無理な運転をされて、事故も少なくなり、その人の命を守るということにもつながると私は強く確信しますので、この辺のことはなかなか難しいと思いますが、できるのかできないのか、答えられたら教えていただきたいと思うんですが、お願いします。

○議長（山根啓志君） 渡辺企画部長。

○企画部長（渡辺高久君） バス路線のことです。

先ほど、市長の答弁にもございましたが、地域交通網形成計画の中で、そのあたりのところは海上交通と陸上交通の連携強化でありますとか、路線バスの系統やダイヤの見直し、当然、おれんじ号のことも入ってきます。

それで、公共交通網をやっぱり運行させるというのは、経費がかかって、それを賄う財源が必要と、みんなの思うとおりにやっていきたいという思いはありましても、やはりそこには経費がかかる。その部分に便数、ダイヤ、路線というのは、どうしても入ってくる収入、財源見合いにならざるを得ない、そういうところがございます。限られた財源を上手に使って、またより満足度の高い路線網の構築を図る必要があるとは十分認識しております。

それから、それについては利用者がどんどん増加してくれば、それだけ路線網の構築等に投入できる財源も増加するというふうに考えております。

あとは、そういういろんな兼ね合いというか、そのあたりの調整、それからその取り組みというのを今の交通網の形成計画の中で、いろんな形で協議していって、よりよい形になっていけばいいのではないかと考えておるところでございます。

以上です。

○議長（山根啓志君） 1 番 平川議員。

○1 番（平川博之君） 利用客というのは、利用しやすいから利用するというので、ほ

んと、今現在はなかなか利用できにくいというんが、特に強いと思います。

私も何回かバスから船に乗ったことありますが、待ち時間があるとか、もういろんなことがありますから、そこらをもう一回、再度、計画等でしっかり、しんどいと思いますが、本当に地域の住民の方の、ごく限られた方にアンケートとるんじゃないくて、大きく広くやっていただきたいと思いますので、この点は、強くよろしくお願ひします。

さっき、市長答えられたんで、申しわけないんですが、来年3月から道路交通法改正が始まりまして、75歳の方の、そういった検査が強化されて、交通事故防止を防ぐ対策が始まりますが、やはりこういったものは、若いとか、高齢だとか、年とか関係なく、本当に運転に不安を感じる方々、またその御家族の方からの相談を、さっき言われたように、相談を受理する体制の強化を今後も強くやっていただいて、そうすることにより、市民の方が安心して生活できる江田島市になると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

私はちょっと短いんですが、以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（山根啓志君） 以上で、1番 平川博之議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

14時10分まで休憩いたします。

（休憩 13時54分）

（再開 14時10分）

○議長（山根啓志君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

3番 上本一男議員の発言を許します。

○3番（上本一男君） 最後であります。この間も私は最後じゃ思ったんじゃないが、きょうもまた、きょうの最後で、ひとつよろしくお願ひします。

3番 上本一男。単独市政のための財源確保について、新市長にお伺ひいたします。

江田島市は、合併して12年、7,000人の人口減少、40%超の高齢化率であり、県内14市の中で最も人口の少ない市となっております。このまま江田島市で生き残れるのか、半信半疑でいましたが、市長の所信表明と、どうしても単独市として江田島市で生き残るといふ強い考えを聞き、市長の本市に対する思いは並々ならぬものであると感じ、大いに応援・協力をしなければならぬと思っております。

しかし、財源の一番の頼みである普通交付税が縮減され、平成31年には14億円の財源不足が見込まれております。人口減少が進み、自主財源である市税が減少する中、どのような方法で財源確保を図り、単独市政として生き残りを図るのか、その辺をお伺ひいたします。

○議長（山根啓志君） 答弁を許します。

明岳市長。

○市長（明岳周作君） 上本議員からの、単独市政のための財源確保策についての御質問ございました。

まず、本市の財政状況、これは、これまでの財政健全化の取り組みなどによって、財政指標の改善が見られております。しかしながら、歳入面では、人口の減少に伴う市税の減少、普通交付税の合併特例加算の縮減、歳出では、合併特例債を活用いたしまし

た集中的な公共投資により、平成31年度までの5年間で約14億円の財源不足が生じる見込みでございます。

自主財源の確保対策につきましては、本市の財政運営の指針でございます第2次江田島市財政計画に、基本的な考え方として4点お示しをいたしております。

1点目は、市税の収納率の向上、収入確保を図るための、より一層の収納体制の強化についてでございます。

本市では、これまでも預金や不動産の差し押さえの実施、広島県との合同徴収体制である併任徴収制度の活用、コンビニ収納の導入によります納付環境の整備などにより、収納率の向上に努めてまいりました。

これに加え、これまで市内体制が未整備でありました住宅使用料、給食費、住宅新築資金等貸付資金について、債権回収対策会議を設置し、関係部局の連携強化を図り、未収入金の回収に取り組んでおり、今後もさらにこれを推し進め、収入確保に努めてまいります。

2点目の、未利用財産、未活用財産等の積極的な処分でございます。

公共施設の再編整備などで用途廃止した学校、保育園、集会所などの市の財産は、これまでも貸し付けまたは一般競争入札による売却を進めてきたところでございます。

何も生まない財産は、マイナスの財産であると認識をいたしてございまして、今後、個々の財産の最善な処分のあり方について課題を整理し、積極的な活用を行ってまいります。

3点目は、基金運用益の最大化、効率的な運用についてであります。

市が保有する基金につきましては、現在、預金による運用を行っております。これまで、公金管理協議会で協議を重ね、預金での運用方法を改善したことから、運用益が増収となるなど、一定の効果があらわれております。今後は、国債を初めとする債券での運用により、基金運用益の最大化を図ってまいります。

4点目は、ふるさと納税の活用についてであります。

ふるさと納税制度は、ふるさと江田島市を応援しようとする方から広く寄附を募るものでございます。ふるさと江田島の魅力を最大限発信し、ふるさと納税を通じて、江田島ファンをふやし、寄附金額の増加に努めてまいります。

今後も、この4項目の自主財源の確保対策を丁寧かつ着実に実行してまいります。

特に、未利用・未活用財産等につきましては、私の所信表明で述べさせていただきましたとおり、学校跡地等の遊休地への企業誘致、これを促進して、仕事の創出を図っていきたくと考えております。このことによって、地域産業の活性化や税収の減少に歯どめをかけ、財源を確保したい、このように考えております。

また、歳入確保の取り組みはもちろんのこと、歳出におきましても、公共施設の再編整備など、総合的な管理によって、維持管理経費を削減し、事務事業評価による事業検証をしっかりと行うことで、事業の重点化を図ってまいります。効率的かつ効果的な施策・事業を展開し、変革に取り組んでいきたい、このように思います。

財源の捻出には、知恵を絞る必要がございます。国や県の補助メニューの積極的な活用はもちろんのこと、財団法人や民間が行う助成事業の活用など、多方面にアンテナを

広げて、全職員一丸となって、財源の確保に努めていく所存でございます。

以上でございます。

○議長（山根啓志君） 3番 上本議員。

○3番（上本一男君） 今、江田島市、我がまちの人口は2万5,000人切っておりますわいね。この江田島市と同じみたいな市町が二つあります。広島県で言やあ竹原市、大竹市ですよね。大竹市は、あそこの自主財源は50%を超えとんですよ、145億のうち。50%超えとるということは、70億を超えとるということなんです。

それから、竹原市は42%か43%ぐらい、あれは125億ぐらいの一般会計予算なんです。うちはどういうことになっとるかいうたら、165億で40億ぐらいしかないんよ。25%です。いうことは、うちは限りなく消滅の危機が訪れとる。何が御安心、うちは財政は安定しとるって、冗談じゃない、一つも財政安定してない。

そこで、今市長が言われた税金をいかにして取るかいうようなことなんです。市税の収納率を上げると、収納率を上げる言ううちはね、今どれぐらい取れてないんがあるかわからんですけど、これもね、僕に言わせたら大した金額じゃないじゃろう思います。そら取らんのよりは、払ってもらうようにすればええ思うんですがね。

それと、住宅の使用料、これもまたしれとる。未利用財産の活用、これ今から、これは今からのことじゃよね。これから頑張っていかにやいけん。それから基金運用益、0.何%じゃけんね、それもないよりやあええ、それも一生懸命やらんにやいけん。一番はね、5番目に言われた、僕はふるさと納税じゃ思う。なぜふるさと納税かといいますと、今、日本全国でいくと、宮崎の都城なんか42億ある。2番が静岡なんです。ここで僕が気になるんがね、去年の27年、4番目に鹿児島県の大崎町いうんがあるんです、これが27億円集めちよる。おとしは何ぼじゃったかいうたら1,000万、その前は398万。それとね、ここへ5番目、6番目いうんがあるんですが、長崎の佐世保、それから7番が長崎の平戸、長崎の佐世保はね、平戸に習いに行ったいうんです。平戸に習いに行っって27億円集めた。平戸が26億円で、佐世保は27億円なんよ、1年前、勉強しに行ったいうんです。その前の年は何ぼかいうていうたら、しれちよんよ、まだ。

それから、9番目に佐賀県に上峰町いうんがあるんやね。この間、テレビで見られたかどうか、よう知らんのですけどね。財政規模は40億ぐらい、21億集めたんです。ほんならね、ちょうどテレビでやりよりました。議会でね、費用弁償を議員が上げようと、今までは財源が少ないけん、健全化なったんじゃけえ上げようと言うたら、市長に蹴られ、市民に総スカン食うて、40億のうち、21億円ふるさと納税で集めたんよ。これはもう大変なことじゃろう思うがね。そじゃけん、ついつい、議員がうぬぼれてそういうことを質問したんじゃろう思うんじゃがね、それをテレビでたたかれて、ばかなことじゃのう思うて、僕は見よったんじゃけどね。

それと一緒にね、広島県で今一生懸命頑張るとんがね、三次市、あそこは1億円集めたんよ、その前は何ぼかいうたら、これもまたしれちよるんです。

今僕がずっとこう言うてきて、何が言いたいかいうたらね、何をやとるかいうたら、ふるさとチョイスいうのをしとるだけじゃ、大体は。ふるさとチョイスよ、うちも出しとんよ、後、言いますけどね。ふるさとチョイスを載せとると、ここはさとふるとか何

とか言う、そこを載せとるだけ。みんながそれを見て、例えば、江田島市を応援したいというたら、ボタンを押しゃあね、自動的にこうなっとんじゃ。システムにね。それをやっとなと。

それから特産品をふやすと、2点、3点聞いたらね、一番はふるさとチョイス、全国版へ載せると、それから2番目は、今何じゃ言うたんかいね、2番目はその分で、3番目は、そういうような専門の、どう言うてええんか、ふるさと寄附室とかね、そういうのをこしらえとる。それぐらいしか変わったことしてないんじゃけ、電話かけてね、佐賀の上峰町とか、鹿児島の大崎町、電話かけて聞いたんよ、あんた方は、特産品か何かすばらしいものがあるんじゃないか、鹿児島県の大崎町というのは、ウナギは有名ならしい。ウナギとマンゴーはね。大したことしてないんじゃと。してないんじゃがね、そこまですなつたいうのはね、ふるさとチョイスかいね、あれ見られたらわかる思うんじゃがね、PR動画とか、よう売るところなんかは、いろいろいっぱい置いとるんよね。これはね、やはりどう言うたらええんか、見てもらうということなんや。とにかく、ぱっと押しゃあね、江田島がよう頑張りよるけん応援したろうよというて言うてもね、ぱっと押しゃあ、見られるような状態にしとかんにゃだめ。何で僕がそういうことを言うかいうたらね、これはね、ふるさとチョイス、これはずっと、僕は全部コピーしてきた。江田島、3枚しかない。こうなつてね、何かいうていうたら、1万円以上したら、ここのをあげますよと、ここ押すようになってないんよ。そら、どこのでもええ、ここ押しゃあ、ずっと魚がざっと出とると。1万円コース、2万円コース、5万円コースって、いっぱいあるんじゃがね。うちらが、これこういうもんでね、押すようになつとんじゃが、江田島市ふるさと寄附記念品いうのを押したら、今度は別のが出てくる。その分をまた送ってくるんじゃろう、後ろの方はわしは余り見んのじゃがね、送ってくるような、何か面倒くさいようなね、よそらはそないなことないんじゃけん。とにかく簡単にやるようにせにゃあいけん。

それで、これは僕は三次市の、35枚あるんで、ざつとこう見りゃあ。いろいろ。1万円から5,000円から。

これはどこじゃつたか、70枚ぐらいある。島根県浜田市、21億円集めとる。去年は7億じゃつた。去年が20億、おととしが7億、前が1億。ことしは14万人集めた。30億いくいうて言いよんじゃで。30億で、簡単に言うけど。

さっき僕が言うた九州の大崎町、大崎町が27億で、佐賀県の上峰町、人口が9,500人、40億、そのうち21億円集めとんで。これは自主財源じゃないん。これだけ議員が給料上げますいうても、そがいには大きくは反対は出んじゃろう思うんじゃが、市民は反対したんじゃがね。そういうような状態。

もうちょっとね、僕は簡単にできるような、勉強すりゃあ、何ぼでももうかる思うんよね。今も市長が言われよつたろう。とにかくね、今からやろうとしよることは、奨学金の免除とかいうのは、国がやってくれると。それから、通学費の助成とか、運転免許の自主返納とかいうのはね、これは自主財源でやらんにゃあ、どうしようもないわけです。僕はほんまはね、このふるさとチョイスというのは、ちいと皆さんが本当に、職員が、今、市長がやる気になつとんじゃけん、ほんまに私は職員はやる気あるんかな思うて。

今、必死になってやりんさい。そら、3億円はわしゃ、すぐ集まる思うよ。勉強してみんさいや、何でも。よそらはほんま、小さな市町は皆やりよんで。その辺を十分考えて、ひとつ市長を盛り上げて、議員も盛り上げますんで、頑張ってください。

○議長（山根啓志君）　　ちょっと、休憩いたします。

（休憩　14時27分）

（再開　14時27分）

○議長（山根啓志君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

3番　上本議員。

○3番（上本一男君）　　この質問は、市長がかわって、今までの田中さんのときはできんよ。これから、新たに明岳体制になったけん、ちょっと応援を込めて、それから、このふるさと納税いうのをばかにしちよるでしょう、皆。せんじゃけえ。こがいなこっちゃね、3枚のぐらい載せよったんじゃね、お金集まりやあせんけん。

今ね、市の職員も僕らも必死にならんやあ、とてもじゃない生き残れんのじゃ。その辺を、職員は本気かいうことを、僕はちょっと問うてみたかったです。この分で、長原部長、ようふるさと納税やりよったけん、ちょっと部長をお願いします。

○議長（山根啓志君）　　長原産業部長。

○産業部長（長原和哉君）　　ふるさと納税に関しては、今、財政課が所管ですので、はばかりながら、ちょっと言わせていただきますけど、確かに、ふるさと納税につきましては、地域産業の特産品をお返しする、それによって地域の産業の掘り起こしも考えた制度だというふうには考えています。

確かに、遅々として、なかなか進んではおりませんが、確かに自主財源確保策としては、一定の効果が、いろんなところは見られてくると思います。ただ、マスコミ等でも言われておりますけれど、お返しの品を目的として、そういう自治体間の争いはふるさと納税の制度にはそぐわないと。その観点もありますので、その辺を含めて、今後検討していけばよいのではないかと。

それでまた、地域産業振興としては進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（山根啓志君）　　3番　上本議員。

○3番（上本一男君）　　今、国はね、競争しなさいいうことを言うんよ。それを今、あなた言うのは、競争せんでもええいうような言い方しよったんじゃあ、潰れる。

今、国は、例えば、私ら、江田島におるわね、どうもせんでもここへ税金が落ちる、そのうちの、例えば、10万円しよんなら、2万円は自分の好きな市町へあげなさい、応援してあげなさいいうことを国は言いよんじゃけん。

ほんなら、ことし、去年が1,600億の奪い合いをしよったんよ。うちは何ぼともない、一つも努力してないじゃない。何かやろうにも、これがないじゃだめなんじゃけん。借金しよったら払わにゃいけん。僕はそれを言うんよ。

やはり、よそらみたいな、うちみたいな、2万4,000で潰れそうな、市町つぶれてないけんええんじゃが、町でも、1万人おらんようなんが、20億円集めるんで。そりゃあ、勉強せんにゃあいけんじゃろう。あれはいけん、これはいけん言いよったんじ

やいけん。市長が言うところじゃない、一番は今まで考えちよることでも、一番は誰のためにあるか、あんたらでも皆一緒じゃろ、市民に食べさせてもらいよる、私らも一緒じゃ。ほんなら、市民のためにやらにゃあいけん。あんたらは誰のために仕事を動くかいうたら、やっぱり市民の幸せのために、ちいとでも幸福になるために、もうけてこんにゃいけない。市職員じゃいうてもね、今からは民間の考え持たんにゃ、私はだめと思う。

あんまり言うてもあれだし、そういうところで、僕の考えはそうじゃけん、とにかく、市長、このたびから4年間、どうやっても市長が、市長の考えに従うていかんにゃいけんのだし、市長がずれたら、僕もまた文句言うし、職員は、要は市長がどう言うとか、この間も幹部会で35分話してくれたんじゃろう、頼むでよ、ほんまに。頑張ってくれんさいよ。

○議長（山根啓志君） 土手副市長。

○副市長（土手三生君） 今、上本議員さんのほうから、一つの御提案いただいております。確かに、自主財源を確保していかんと、江田島市の財政状況から比べたら非常に厳しい状況がありますんで、先ほど市長のほうからも、職員が、いろんなアンテナを広げて、自主財源を確保できるような、いろんな補助金制度とか、おっしゃってる今のふるさと納税の件についても、ホームページでも見やすく操作できるような方法でしたら、またそれによって、また効果が出るようなこともございます。

今、確かに御提案いただきましたんで、明岳市長も、そこらの部分で積極的に施策を打っていかうと思えば、やはり今おっしゃっているように自主財源がなければ、なかなかできません。そこらのところを職員と一緒にになって、みんなで頑張るて明岳市政を進めていくように頑張っていきますので、そこらのところで御了解いただければと思います。

以上です。

○議長（山根啓志君） 以上で、3番 上本一男議員の一般質問を終わります。

延 会

○議長（山根啓志君） お諮りします。

本日の会議はこの程度にして、延会したいと思います。

御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

御異議なしと認めます。

したがって、本日はこれにて延会することに決定しました。

なお、3日目は、明日午前10時に開会いたしますので、御参集お願いいたします。

本日は大変御苦労さまでした。

（延会 14時32分）